※各事業における当初予算額です。

市長公室 危機管理課

#### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業	名 称	R3	R4	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業		8, 194	8, 259	65	0.8
104200	2 防犯事業		^ 1	5, 708	1, 574	38. 1
135000	3 常備消防事業	※各事業に付けている数字は		1, 282, 824	13, 699	1. 1
135100	4 消防団活動支援事業	施策で標記している番号と一致	以します。	130, 372	4, 093	3. 2
135200	5 消防施設整備事業		83, 373	23, 990	-59, 383	-71. 2
135300	6 消防施設管理事業		8, 880	9, 749	869	9.8
135400	7 消防車両管理事業	ツムランコニノ佐田Lの	12	42, 807	-4, 485	-9. 5
135500	8 防災対策事業一般経費	── ※会計システム管理上の ✓ とコード番号です。	争来名称	28, 009	5, 038	21. 9
135520	9 自主防災事業		,4	24, 799	11, 305	83. 8
135600	10 防災施設整備事業		34, 542	19, 618	-14, 924	-43. 2
135700	11 防災訓練事業		1, 582	1, 430	-152	-9.6
135800	12 防災無線整備事業		288, 159	37, 482	-250, 677	-87. 0
135900	13 防災対策事業(公用車	管理)	1, 488	1, 520	32	2. 2
	合	計	1, 909, 513	1, 616, 567	-292, 946	-15. 3

※新規の事業は、番号に〇を付けて表しています。

#### 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの向上、消防力の強化、交通安全の推進がいきます。

※各課における令和4年度の予算及び事業の基本方針を、第5次総合 計画における政策で分類しています。

- ・発生が予測されている南海トラフ地震などの大規模災害や、今後も発生が予測される台風・豪雨 災害に地域ぐるみで対応するため、自主防災組織の強化と市民の防災意識の向上を図ることが急務 となっています。そのため、令和4年度は、自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備に対する補 助や、防災備蓄倉庫などの防災施設整備を継続実施します。
- ・令和3年度はコロナ禍により中止や縮小した事業(せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等)を、令和4年度は感染症拡大防止策を講じながら実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等も、継続して実施してまいります。
- ・土砂災害・洪水ハザードマップの作成、地域防災計画改訂、防災ガイドブック等の作成を行い、災害への対応力を強化します。
- ・地域に密着して活動している消防団について、車両、車庫や詰所の老朽化などに対する整備、施設の統廃合等により使用しなくなった工作物等の取壊しを継続します。
- ・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通 安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大 学校を開講し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。また、後付け型の自動車急発進抑制装置 の購入に対する補助を継続実施します。
- ・犯罪のないまちづくりを推進するため、公共的団体の防犯カメラ設置に対する補助を継続実施します。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)~

安心な「暮らし」を守る▼

- ①防災施設整備事業…10
  - 防災備蓄倉庫設置
  - ·防災備蓄倉庫用品(1,000千円)
  - ・防災備蓄倉庫消耗品(6,298千円)
- ②防災対策事業一般経費…8
  - ・土砂災害ハザードマップ作成
  - ・洪水ハザードマップ作成
  - ・あんしんメール (2,772千円)
- ③自主防災事業…9

☆災害・避難カード作成

- ・自主防災会防災訓練助成(500千円)
- ·自主防災会資機材整備補助(2,500千円)
- ◎地域防災計画改訂・防災ガイドブック等作成(10,892千円)
- ④防災訓練事業…11

☆防災キャンプ (400千円) ☆防災フェア (500千円)

- ⑤防災無線整備事業…12
  - ・戸別受信機購入補助(900千円)
- ⑥常備消防事業…3 \_\_\_
  - · 事業負担金 (1,282,824千円)
- ⑦消防団活動支援事業…4
  - ·消防団員報酬(21,472千円)
  - ◎消防団員出動報酬 (8,000千円)
  - ・消防団員退職報償金(43,368千円)
  - ・消防団員出場手当(7.810千円)
  - ☆消防団運営補助(14,300千円)
  - ·退職報償基金等事業負担金(22,370千円)
- ⑧消防施設整備事業…5 ←
  - ・水利標識修繕(2,150千円) ☆防火水槽取壊し
  - ・消火栓新設、改修(18,840千円)
- ⑨消防車両管理事業…7
  - 消防車両更新
- ⑩交通安全教育普及事業…1
  - ・交通指導員報酬等(6,080千円)
  - •指導用教材等(734千円)
  - ·自動車事故防止装置購入補助(1,000千円)
- ⑪防犯事業…2
  - ·中濃地区防犯協会負担金(2,604千円)
  - ・防犯カメラ設置補助(3,000千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業 ←

(1) ○○○事業の廃止

※令和4年度の重点施策事業を記載しています。

※重点施策を第5次総合計画における政策で分類しています。

※各事項には、印がついています。

重点事業 → ☆ 新規事業 → ◎ 継続事業 →

※重点施策として記載した各事業について、上部の 1.「予算総括表」のどの事業に含まれているかを「…〇」と表しています。

※契約(入札等)の都合上、事業予算額を明記していない事業もあります。

※行財政改革アクションプランの推進により、事業の見直しや廃止等を行った場合には、経緯・経過等を記載しています。

議会事務局	議会事務局
-------	-------

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
100080	1 議員報酬	197, 808	187, 379	-10, 429	-5. 3
100090	2 議会費職員給与	44, 359	43, 854	-505	-1. 1
100100	3 議会運営事業	8, 689	8, 203	-486	-5. 6
100200	4 議員活動事業	8, 120	8, 120	0	0.0
	合 計	258, 976	247, 556	-11, 420	-4. 4

## 2. 基本方針

#### 議会運営

・議会は、市政を正しく運営するため、市長が提出する議案などを審議し、議決をする機関です。市政を正しく運営するのに重要な議会を円滑に運営するため、必要な研修や情報の収集に努めるとともに、市民にわかりやすい開かれた議会を推進していきます。

# 議員活動

・市議会議員として市政発展に寄与するため、行政ニーズに適応した施策・事業推進の提案 等が行えるよう、先進都市への行政視察や議員研修への参加など、議員としての見識を高め られる事業を行っていきます。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

#### 議会運営

- ①議会運営事業・・・3
  - ・会議録作成及び検索システム委託料・使用料(5,066千円)
  - ・職員の研修参加旅費、参加負担金など(150千円)

#### 議員活動

- ①議員活動事業・・・4
  - ·議会運営委員会、常任委員会、特別委員会行政視察旅費(4,880千円)
  - ・政務活動費 月額1万円×12ヶ月×22人(2,640千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

市長公室   秘書課	市長公室	秘書課
------------	------	-----

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
100400	1 渉外・交流事業	10, 195	8, 256	-1, 939	-19. 0
100600	2 一般管理費職員給与	1, 041, 484	1, 021, 906	-19, 578	-1.9
100610	3 福利厚生事業	19, 300	19, 063	-237	-1. 2
100620	4 職員研修事業	7, 834	5, 959	-1, 875	-23. 9
100630	5 職員退職手当基金事業	334, 101	334, 563	462	0. 1
100635	6 会計年度任用職員管理事業	43, 927	50, 743	6, 816	15. 5
100640	7 人事・給与管理事業	3, 201	2, 331	-870	-27. 2
	合 計	1, 460, 042	1, 442, 821	-17, 221	-1. 2

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ①渉外・交流事業
- ・最高幹部会議等における、庁内合意形成をサポートします。

# ②福利厚生事業

- ・職員相互扶助の理念に立ち、職員が公平に利益を受けられる福利厚生事業を継続します。
- ・ストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルスの改善及び不調の予防等に努めます。

#### ③職員研修事業

- ・職員一人ひとりが持つ能力の向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努めます。
- ・階層別研修に加え、長期間に渡る職員研修や女性活躍推進を図るための研修を実施します。

# ④人事·給与管理事業

- ・効率的で活力ある行政運営をめざし、定員適正化計画による人員及び給与等の適正化を進めます。
- ・職員が関市を愛し情熱を持って職務に取り組めるよう、公平・公正な任用や人員配置に努めます。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

- ①福利厚生事業 · · · 3
  - ストレスチェック検査
  - ・人間ドック、各種検診等健康管理(11,788千円)
  - ・職員互助会の運営と補助(1,428千円)
  - ・公務災害の認定及び補償(4,666千円)

#### ②職員研修事業 · · · 4

- ·派遣旅費(1,483千円)
- ·研修委託(1,789千円)
- ·研修負担金(1,578千円)
- ・職員自主研究活動費助成(500千円)

- ③職員退職手当基金事業 · · · 5
  - ·退職手当基金積立 (334,563千円)
- ④会計年度任用職員管理事業 · · · 6
  - ・会計年度任用職員(職員代替等)の任用(50,743千円)
- ⑤人事・給与管理事業 ・・・ 7
  - ・職員採用試験の実施
  - ・職員採用説明会の実施(ゼロ予算)
  - ・人事ヒアリング、異動希望調査、昇任試験、人事異動等の実施

# 4. 廃止、見直しなどを行った事業

(1) 特殊勤務手当の見直し (廃止 7種、手当額の見直し 3種) 支給状況や勤務内容を勘案し、本来事業にあたるものは廃止の方向で見直しを実施

市長公室 企画広報課

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
100510	1 行政改革大綱推進事業	217	217	0	0.0
101100	2 広報・広聴事業	19, 225	23, 533	4, 308	22. 4
102700	3 総合計画運用事業	3, 929	5, 903	1, 974	50. 2
103020	4 行政評価運用事業	178	179	1	0. 6
103035	5 子育て応援券事業	17, 924	15, 486	-2, 438	-13. 6
103040	6 企画調整事業	2, 313	1, 812	-501	-21. 7
103325	7 ふるさと納税事業	1, 116, 883	1, 137, 373	20, 490	1.8
103326	8 シティプロモーション事業	41, 704	41, 657	-47	-0. 1
103328	9 移住定住推進事業	61, 696	41, 698	-19, 998	-32. 4
103332	10 地域経済応援券事業	10, 982	10, 668	-314	-2. 9
103333	11 市民参加イベント事業	878	478	-400	-45. 6
	合 計	1, 275, 929	1, 279, 004	3, 075	0. 2

#### 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・第5次総合計画について、後期基本計画の策定を行い、着実な推進を図ります。また、地方創生の施策により地域活力を増進させるとともに、人口減少、少子高齢化の課題に対応した施策・事務事業を展開します。
- ・最小の経費で最大の効果を上げるため、行政改革の適切な進捗管理を行います。また、事業効果を高めるために行政評価を実施し、事務事業の改善や廃止等の方向付けを行います。
- ・本市を移住先として選んでもらえるよう、暮らしや就労の情報を中心としたプロモーションを展開します。また、市内に点在する空き家の有効活用を進めるため、空き家情報バンクへの登録を促進します。さらに、移住定住応援券、3世代同居奨励金、空き家情報バンクリフォーム補助金、移住支援金により、本市への移住定住の動機付けを行います。結婚により新生活を始める新婚世帯に対しては、結婚新生活支援金を交付します。
- ・地域経済の循環を図るため、子育て応援券(ベビチケ)、地域経済応援券(せきチケ)を引き続き発行し、子育て支援、結婚支援、高齢者福祉などの幅広い分野で本応援券制度の活用を図ります。
- ・市民に分かりやすい広報に努めるとともにデザインや写真等の配置を考慮して、手に取りたくなる広報紙を作成します。また、より見やすいホームページを作るために、リニューアルを行います。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

- ①広報・広聴事業…2
  - · 広報紙印刷 (13,000千円)
  - ◎ホームページリニューアル業務
- ②総合計画運用事業…3
  - ・まちづくり市民意識アンケート ☆第5次総合計画後期計画策定
- ③子育て応援券事業…5
  - ・報償金(15,000千円)

- ④企画調整事業…6
  - ・先進的事業の調査研究に関する視察旅費(1,500千円)
- ⑤ふるさと納税事業…7
  - 返礼品 (820,000千円)
  - · 収入手数料 (209,701千円)
  - 寄附受入事務等委託
- ⑥シティプロモーション事業…8
  - ・シティプロモーション広告料
  - シティプロモーション委託料
- ⑦移住定住推進事業…9
  - ・空き家情報バンクリフォーム補助(1,000千円)
  - ·移住支援金(2,000千円)
  - · 3世代同居奨励金(4,250千円)
  - · 結婚新生活支援(12,000千円)
  - ・移住定住応援券、移住定住奨励金(16,000千円)
- ⑧地域経済応援券事業…10
  - •報償金(10,000千円)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 先進的事業の調査研究に関する視察 2,000千円→1,500千円 (△500千円)
- (2) ケーブルテレビ広報番組制作 番組制作本数3本→2本 1,106千円→737千円 (△369千円)

市長公室 危機管理課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	8, 194	8, 259	65	0.8
104200	2 防犯事業	4, 134	5, 708	1, 574	38. 1
135000	3 常備消防事業	1, 269, 125	1, 282, 824	13, 699	1. 1
135100	4 消防団活動支援事業	126, 279	130, 372	4, 093	3. 2
135200	5 消防施設整備事業	83, 373	23, 990	-59, 383	-71. 2
135300	6 消防施設管理事業	8, 880	9, 749	869	9.8
135400	7 消防車両管理事業	47, 292	42, 807	-4, 485	-9. 5
135500	8 防災対策事業一般経費	22, 971	28, 009	5, 038	21. 9
135520	9 自主防災事業	13, 494	24, 799	11, 305	83. 8
135600	10 防災施設整備事業	34, 542	19, 618	-14, 924	-43. 2
135700	11 防災訓練事業	1, 582	1, 430	-152	-9.6
135800	12 防災無線整備事業	288, 159	37, 482	-250, 677	-87. 0
135900	13 防災対策事業(公用車管理)	1, 488	1, 520	32	2. 2
	合 計	1, 909, 513	1, 616, 567	-292, 946	-15. 3

#### 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの脅威から守るため、危機管理体制の確立、地域防災力の向上、消防力の強化、交通安全の推進が急務となっていることから、さまざまな取組を推進していきます。

- ・発生が予測されている南海トラフ地震などの大規模災害や、今後も発生が予測される台風・豪雨 災害に地域ぐるみで対応するため、自主防災組織の強化と市民の防災意識の向上を図ることが急務 となっています。そのため、令和4年度は、自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備に対する補 助や、防災備蓄倉庫などの防災施設整備を継続実施します。
- ・令和3年度はコロナ禍により中止や縮小した事業(せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業等)を、令和4年度は感染症拡大防止策を講じながら実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等も、継続して実施してまいります。
- ・土砂災害・洪水ハザードマップの作成、地域防災計画改訂、防災ガイドブック等の作成を行い、災害への対応力を強化します。
- ・地域に密着して活動している消防団について、車両、車庫や詰所の老朽化などに対する整備、施設の統廃合等により使用しなくなった工作物等の取壊しを継続します。
- ・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通 安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大 学校を開講し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。また、後付け型の自動車急発進抑制装置 の購入に対する補助を継続実施します。
- ・犯罪のないまちづくりを推進するため、公共的団体の防犯カメラ設置に対する補助を継続実施します。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

- ①防災施設整備事業…10
  - 防災備蓄倉庫設置
  - ·防災備蓄倉庫用品(1,000千円)
  - ・防災備蓄倉庫消耗品(6,298千円)
- ②防災対策事業一般経費…8
  - ・土砂災害ハザードマップ作成
  - ・洪水ハザードマップ作成
  - ・あんしんメール (2,772千円)
- ③自主防災事業…9

☆災害・避難カード作成

- ·自主防災会防災訓練助成(500千円)
- ·自主防災会資機材整備補助(2,500千円)
- ◎地域防災計画改訂・防災ガイドブック等作成(10,892千円)
- ④防災訓練事業…11

☆防災キャンプ (400千円) ☆防災フェア (500千円)

- ⑤防災無線整備事業…12
  - ・戸別受信機購入補助(900千円)
- ⑥常備消防事業…3
  - ·事業負担金(1,282,824千円)
- ⑦消防団活動支援事業…4
  - · 消防団員報酬 (21,472千円)
  - ◎消防団員出動報酬(8,000千円)
  - ・消防団員退職報償金(43,368千円)
  - ・消防団員出場手当(7,810千円)
  - ☆消防団運営補助(14,300千円)
  - ·退職報償基金等事業負担金(22,370千円)
- ⑧消防施設整備事業…5
  - · 水利標識修繕(2,150千円)

☆防火水槽取壊し

- ·消火栓新設、改修(18,840千円)
- ⑨消防車両管理事業…7
  - 消防車両更新
- ⑩交通安全教育普及事業…1
  - ・交通指導員報酬等(6,080千円)
  - •指導用教材等(734千円)
  - ·自動車事故防止装置購入補助(1,000千円)
- ⑪防犯事業…2
  - ·中濃地区防犯協会負担金(2,604千円)
  - ・防犯カメラ設置補助 (3,000千円)
- 4. 廃止・見直しなどを行った事業

財務部	財政課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
102100	1 財政運営事業	3, 980	4, 004	24	0. 6
102200	2 財政調整基金積立	60, 675	83, 368	22, 693	37. 4
102300	3 減債基金積立	16, 320	15, 209	-1, 111	-6.8
102400	4 公共施設等整備基金積立	38, 366	44, 228	5, 862	15. 3
144300	5 市債償還事業(元金)	3, 993, 694	4, 099, 206	105, 512	2. 6
144400	6 市債償還事業(利子)	80, 996	74, 552	-6, 444	-8.0
	合 計	4, 194, 031	4, 320, 567	126, 536	3. 0

#### 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

関市健全な財政運営に関する条例を適正に運用するとともに、長期財政計画に基づいた計画的・ 効率的な財政運営を図ります。また、市民、議会等と財政情報を共有することにより、透明性の高い健全な財政運営を堅持します。

平成23年度予算編成から本格的に導入した一般財源の枠配分による予算編成を継続し、市民ニーズに対応した予算編成、予算執行を図ります。

統一的な基準による財務書類等を作成、公表するとともに、その活用について検討を進めます。

将来負担の縮減を基本とし、市債の発行を必要最小限にするとともに、合併特例事業債、過疎対策事業債などの財政的に有利な市債を有効に活用します。

#### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

財政運営

- ① 財政運営事業・・・1
  - ・ 枠配分予算編成の実施
  - ・財務書類4表の公表及び活用の検討
- ② 財政調整基金積立・・・2
  - ·基金積立 (83,368千円)
- ③ 減債基金積立・・・3
  - ·基金積立(15,209千円)
- ④ 公共施設等整備基金積立・・・4
  - ·基金積立(44,228千円)
- ⑤ 市債償還事業(元金)・・・5
  - ・償還(4,099,206千円)
- ⑥ 市債償還事業(利子)・・・6
  - 償還 (74,552千円)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
104700	1 公有財産管理事業	43, 034	9, 341	-33, 693	-78. 3
104800	2 庁舎管理事業	510, 929	449, 322	-61, 607	-12. 1
105000	3 公有財産登記事務事業	3, 391	3, 459	68	2. 0
105100	4 地区集会場整備支援事業	4, 000	4, 000	0	0.0
105200	5 公民センター管理事業	7, 596	7, 588	-8	-0. 1
105300	6 公用車管理事業	28, 970	29, 370	400	1. 4
105400	7 土地開発基金事業	36	31	-5	-13. 9
105450	8 指定管理事業	185	185	0	0.0
132435	9 受託事業一般経費	404	426	22	5. 4
134290	10 住宅管理費職員給与	18, 505	18, 443	-62	-0. 3
134300	11 市営住宅管理運営事業	49, 259	43, 737	-5, 522	-11. 2
134320	12 市営住宅改修事業	35, 704	62, 646	26, 942	75. 5
134400	13 市営住宅管理運営事業(公用車管理)	257	199	-58	-22. 6
	合 計	702, 270	628, 747	-73, 523	-10. 5

## 2. 基本方針

(1) まちを共に創る

指定管理者制度により地域コミュニティ活動の拠点となる公民センターの適正な管理運営を進めるとともに、地域の集会施設の建築や改修に対する助成金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。

# (2)持続可能な行財政運営を行う

公共施設再配置計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含めた公共施設の適正管理に取り組みます。

庁舎、公用車及び事務機器の適正な運用管理による経費削減に努めるとともに、統廃合により使用しない施設等の処分、未利用の公有財産の売却や貸付による自主財源の確保を図ります。

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の将来の姿を見据えつつ、長寿命化事業を推進します。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

- (1) まちを共に創る
  - ①公民センター管理事業・・・5
    - ・公民センター管理業務(2,400千円)
  - ②地区集会場整備支援事業・・・4
    - ・地区集会施設設置等助成事業(4,000千円)
- (2) 持続可能な行財政運営を行う
  - ①公用車管理事業・・・6
    - ・公用車車検整備及び修繕(4,948千円)
  - ②庁舎管理事業・・・2
    - ・庁舎総合管理及び各事務所夜間警備業務
    - ◎庁舎低層棟空調設備機器改修工事
    - ◎庁舎高圧受変電設備改修工事
    - ◎地域事務所等防犯カメラ設備設置工事

- ◎北庁舎ピロティ改修工事
- ◎庁舎防火シャッター改修工事
- ◎旧行合小学校校長住宅解体工事
- ◎武儀事務所非常用発電設備改修工事
- ③公有財産管理事業・・・1
  - ・市有地草刈、枯木伐採処理(3,614千円)
  - ◎旧洞戸高賀集会場解体工事
- ④指定管理事業…8
  - ・指定管理者審査委員会(120千円)
- ⑤公有財産登記事務事業・・・3
  - ・市有地測量、図面作成等(500千円)
- ⑥市営住宅管理運営事業・・・11
  - ·住宅営繕補修(23,011千円)
  - ・市営住宅植木剪定・草刈り(4,823千円)
- ⑦市営住宅改修事業・・・12
  - ☆東山3丁目住宅1号棟共同照明改修工事
  - ☆北天神住宅浴室改修工事
  - ☆東山3丁目住宅3号棟外壁等改修工事
  - ☆雄飛ヶ丘公園フェンス等改修工事
  - ☆上之保鳥屋市住宅解体工事
  - ☆東町住宅倉庫改装工事

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 市有財産の利活用方針の設定と未利用地等の売却・貸付 市有財産の有効活用の観点から、普通財産、行政財産の貸付を行うとともに、未利用地の普通 財産は売却します。

財務部	税務課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
105710	1 税務総務費職員給与	224, 351	231, 279	6, 928	3. 1
105900	2 市税賦課事業	103, 440	128, 682	25, 242	24. 4
106000	3 市税徴収事務経費	11, 259	22, 869	11, 610	103. 1
106010	4 市税過誤納付還付金	40, 000	40, 000	0	0.0
106100	5 市税収納事業(公用車管理)	264	122	-142	-53.8
	合 計	379, 314	422, 952	43, 638	11. 5

## 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

人口減少に伴う労働人口の減少等の影響により、納税義務者数や税収の増加が期待できない状況が続くなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国の景気は大きく低迷し、厳しい状況が続いているものの、一部改善の兆しが見られ、緩やかな回復傾向にあるが、先行きについては不透明な状況が続くと見込まれる。引き続き感染症対策やデジタル化の推進、自然災害などへの対応とともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融市場の変動の影響に留意し、今後の景気の動向について注視していく必要があります。

こうした状況の中で税務行政の果たす役割は大変重要であり、今後も公平かつ適正な賦課徴収に重点を置き、自主財源確保のため課税客体の完全補足と市税の収納率の向上を図ります。

#### (1) 歳入

現行法を基本に過去の収入実績等を加味して算出したところ、税収は前年度当初予算比で5.9%の増となる見込みです。

## ①個人市民税

景気の緩やかな回復傾向により雇用状況や所得の改善が見込まれ、また経済対策等により前年度当初予算比で6.1%の増となる見込みです。

#### ②法人市民税

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ企業の業績などが回復傾向にあることから、前年度予算比で12.7%の増となる見込みです。

# ③固定資産税

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税等の軽減措置(償却資産等の減税、上昇土地の 税額据置措置等)が無くなったことにより、前年度予算比で7.5%の増となる見込みです。

#### ④軽自動車税

税制改正に伴う種別割グリーン化特例適用車両の見直しや、環境性能割の臨時的軽減期間の終了により前年度当初予算比で5.1%の増となる見込みです。

#### ⑤市たばこ税

禁煙者の増加による販売本数の減少により、前年度予算比で5.4%の減となる見込みです。

#### ⑥都市計画税

評価替えに伴う評価額の下落率の下方修正により、前年度予算比で2.7%の減となる見込みです。

# ⑦入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入湯客数が緩やかに回復することが見込まれるため、前年度予算比で28.4%の増となる見込みです。

## (2) 歳出

公平かつ適正な賦課徴収を図るため、効率的・効果的な事務事業の推進を図り課税の適正化に努めます。

- ①市税賦課事業 前年度当初予算比で24.4%の増
- ②市税徴収事務経費 前年度当初予算比で103.1%の増

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

- ①市税賦課事業・・・2
  - ・標準宅地鑑定評価(23,540千円)
  - · 電算処理委託 (43,632千円)
  - · 評価基図修正 (7,800千円)
- ②市税徴収事務経費・・・3
  - ・コンビニ収納手数料 (3,000千円)
  - ・システム開発(10,673千円)
  - 電算処理委託(1,576千円)

# 4. 廃止、見直しなどを行った事業

財務部	契約検査課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
105690	1 契約検査事業	6, 029	6, 315	286	4. 7
	合 計	6, 029	6, 315	286	4. 7

## 2. 基本方針

公共工事の入札及び契約については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)及び公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)を踏まえ、公共工事をはじめ、調達のあり方について不断の見直しを行い、改善をしていくことが求められています。市の貴重な財源を効率的・効果的に執行し、社会・経済状況の変化に対応しつつ、安定的に良質なサービスを調達するために、引き続き競争性や透明性を確保した競争入札を実施します。また、実施状況を踏まえた見直しや改善を進めていきます。

## (1) 契約事務

競争入札については、競争性や透明性を確保するため、契約規則等を遵守し、適正な入札の執行に努めます。また、引き続き落札候補者のみの参加資格を審査し、落札者を決定する事後審査型一般競争入札及び、公共工事の品質確保を図るため総合評価落札方式(特別簡易型)による一般競争入札を実施します。

## (2) 工事検査事務

工事検査については、検査要綱や諸基準等に基づき、出来形及び品質に関し公正適正に検査を行うとともに、民間事業者の施工能力及び技術力を正当に評価するよう努めます。また、工事査察指導については施工中の工事に対し、計画、設計、施工及び事務手続き等について調査し、公共工事の適正な執行に努めます。

#### 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

- ① 契約検査事業
  - ・入札参加資格審査共同化事業 県・市町村共同入札参加資格審査業務委託(703千円)…1
  - ・発注者支援データベース・システム利用負担金(56千円)…1
  - •総合評価共同審査会負担金(50千円)…1
  - ・電子入札システムサービス提供業務の負担金 電子入札システム運用費負担額(4,234千円)…1
  - ・工事竣工検査の実施(ゼロ予算)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

財務部 行政情報課

# 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
101700	1 事務改善事業	45	45	0	0.0
101750	2 文書管理事業	63, 242	68, 625	5, 383	8. 5
101800	3 情報公開事業	621	611	-10	-1.6
101900	4 法制事務事業	6, 374	6, 746	372	5. 8
102000	5 事務機器管理事業	10, 643	15, 774	5, 131	48. 2
102060	6 行政不服審査事業	123	113	-10	-8. 1
102080	7 不当要求行為等対策事業	40	40	0	0.0
102520	8 行政情報基盤整備運用事業	214, 883	279, 125	64, 242	29. 9
102540	9 地域情報化事業	34, 790	292, 772	257, 982	741.5
102600	10 統合型GIS整備事業	1, 449	1, 576	127	8. 8
105600	11 公平委員会事業	587	492	-95	-16. 2
105650	12 固定資産評価審査委員会事業	319	229	-90	-28. 2
106790	13 選挙管理委員会費職員給与	13, 704	14, 166	462	3. 4
106800	14 選挙管理委員会事業	2, 731	2, 785	54	2. 0
107115	⑤ 選挙執行事業(参議院議員選挙)	0	35, 163	35, 163	皆増
106900	16 選挙執行事業(県議会議員選挙)	0	12, 944	12, 944	皆増
107000	⑪ 選挙執行事業(市議会議員選挙)	0	13, 443	13, 443	皆増
107130	18 選挙執行事業(衆議院議員選挙)	33, 235	0	-33, 235	皆減
107100	19 統計調査一般経費	830	747	-83	-10.0
107110	20 統計調査総務費職員給与	14, 665	12, 393	-2, 272	-15. 5
107240	② 住宅・土地統計調査(単位区設定)	0	862	862	皆増
107450	② 就業構造基本調査	0	2, 127	2, 127	皆増
107880	23 経済センサス調査区管理	44	44	0	0.0
107200	24 工業統計調査	20	0	-20	皆減
107400	25 県輸出関係調査	16	0	-16	皆減
107881	26 経済センサス活動調査	6, 604	0	-6, 604	皆減
	合 計	404, 965	760, 822	355, 857	87. 9

#### 2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・ICT (情報通信技術) を積極的に導入し、市民本位の効率的で利便性の高い情報サービスの提供 を図るとともに、市民が安心してサービスを享受できるよう情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- ・耐用年数の到達に係る電子機器の更新について、可能なものは保守延長を行うなど、単年度の費用が突出することのないよう、更新計画をもとに、費用の平準化を図ります。
- ・県域統合型GISを活用した情報共有による業務の効率化につながるよう普及を図ります。
- ・行政活動の信頼性及び透明性を高め、市民へ正確な行政情報を発信するため、個人情報を適正に管理し、全庁的に積極的な情報公開を推進します。また、平成30年度に導入した議事録作成支援システムの積極的な活用を呼びかけ、議事録作成の時間短縮を図ります。
- ・ 庁舎、事務所の事務機器の管理、運用について、限られた財源のなか、最小の費用で最大の効果を あげるよう努めます。
- ・各行政委員会等の事務局として、各委員会の役割が十分に発揮されるよう、関連する事案等に対す る情報収集や調査、研究を行います。
- ・本年度に予定されている、参議院議員選挙の適正な執行に努めます。
- ・各政策立案の基礎資料となる就業構造基本調査を円滑に行い、得られた統計情報の公開を推進しま す。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

- ① 行政情報基盤整備運用事業・・・8
  - ウィルス対策ソフトウェア
  - ・一般情報システム系機器保守
  - ・総合行政情報システム利用料(51,454千円)

☆ネットワーク強靭化機器更新

- ・LoGoフォーム利用(2,132千円)
- ◎庁内Wi-Fi (LGWAN) (2,750千円)
- ・ノートパソコン等(50,010千円)
- ② 地域情報化事業・・・9
  - ・ブロードバンド施設機器保守料(4,862千円)

☆関市ブロードバンド施設機器更新工事

- ·有線放送光回線化整備(12,100千円)
- ③ 総合型G I S整備事業・・・10
  - ・GISセンターオフィスパッケージ利用料(616千円)
  - · 県統合型G I S利用料 (928千円)
- ④ 文書管理事業・・・2
  - · 文書発送(後納郵便料) (60,408千円)
  - ・広報等配布業務(5,922千円)
  - ・ファイリング研修(540千円)
- ⑤ 事務機器管理事業・・・5
  - ・複合認証プリント/集計システムほか事務機器借上料(8,830千円)
- ⑥ 法制事務事業・・・4
  - ・例規集検索システム用更新データ作成(1,826千円)
  - ・総合法令管理システム利用(2,384千円)
  - ◎個人情報保護制度に係る法移行支援業務委託
- ⑦ 情報公開事業・・・3
  - ・議事録作成支援システム保守(396千円)
- ⑧ ・公平委員会事業(492千円)・・・11
- ⑨ ・固定資産評価審査委員会事業 (229千円) ・・・12
- ⑩・選挙管理委員会事業(2,785千円)・・・14
- ① 選挙執行事業

☆参議院議員選挙 (35, 163千円) ··· ⑤

- ② 統計調査
  - ◎住宅・土地統計調査(単位区設定) (862千円)・・・21
  - ☆就業構造基本調査(2,127千円)・・・22
  - ・経済センサス調査区管理(44千円)・・・23

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

監査委員事務局

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
107890	1 監査委員費職員給与	17, 632	17, 190	-442	-2. 5
107900	2 監査事務経費	1, 539	1, 519	-20	-1.3
	合 計	19, 171	18, 709	-462	-2. 4

# 2. 基本方針

持続可能な行政運営を行う

・公平で合理的かつ効率的な市の行政運営確保のため、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、有効性を判断し事務の適正な執行を推進します。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

監査基準に基づき実施

- ①例月現金出納検査(地方自治法235条の2第1項)
- ②決算審査の実施(地方自治法第233条第2項・第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項)
- ③財政健全化審査の実施(地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項)
- ④定期監査の実施(地方自治法第199条第4項)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

協働推進部市民協働課

# 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
101200	1 国際交流推進事業	5, 145	3, 558	-1, 587	-30. 8
103320	2 地域おこし協力隊活用事業	26, 000	37, 698	11, 698	45. 0
103321	3 地域振興一般経費	23, 428	23, 129	-299	-1.3
103322	4 集落支援員活用事業	1, 752	3, 161	1, 409	80. 4
103360	5 男女共同参画事業	301	194	-107	-35. 5
103363	6 女性活躍推進事業	1, 194	680	-514	-43. 0
103366	7 LGBT支援事業	872	851	-21	-2. 4
103380	8 自治会活動支援事業	79, 219	79, 475	256	0. 3
103390	9 自治基本条例運用事業	438	288	-150	-34. 2
103480	10 市民活動団体支援事業	8, 625	7, 125	-1, 500	-17. 4
103490	11 若者活躍推進事業	1, 330	850	-480	-36. 1
104400	12 市民協働推進事業	8, 072	7, 952	-120	-1.5
104410	13 地域づくり支援事業	48, 450	48, 450	0	0. 0
103410	14 洞戸地域振興一般経費	2, 800	2, 800	0	0.0
103420	15 板取地域振興一般経費	2, 700	3, 200	500	18. 5
103430	16 武芸川地域振興一般経費	3, 600	3, 600	0	0.0
103440	17 武儀地域振興一般経費	3, 100	3, 100	0	0.0
103450	18 上之保地域振興一般経費	2, 800	2, 800	0	0.0
103451	19 地域の宝磨き上げ事業(板取地域)	3, 300	3, 525	225	6.8
103452	20 地域の宝磨き上げ事業 (武芸川地域)	4, 300	2, 869	-1, 431	-33. 3
103453	21 地域の宝磨き上げ事業 (武儀地域)	2, 500	5, 614	3, 114	124. 6
103454	22 地域の宝磨き上げ事業 (上之保地域)	1, 400	3, 060	1, 660	118. 6
103455	23 地域の宝磨き上げ事業 (洞戸地域)	3, 700	3, 428	-272	-7. 4
139050	24 ふれあいセンター管理運営事業	70, 259	66, 429		-5. 5
139120	25 板取生涯学習センター管理運営事業	8	135, 008	135, 000	1687500.0
139130	26 武芸川生涯学習センター管理運営事業	16, 530	33, 392	16, 862	102. 0
139140	27 武儀生涯学習センター管理運営事業	25, 692	23, 357	-2, 335	-9. 1
139150	28 上之保生涯学習センター管理運営事業	15, 748	29, 487	13, 739	87. 2
	숌 計	363, 263	535, 080	171, 817	47. 3

## 2. 基本方針

「まち」を共に創る

# (1) 市民協働

- ・市内全域で地域づくりの中心となる15の地域委員会の設置を進め、地域支援職員4名を各地域 委員会に派遣するとともに交付金によるその活動支援を継続します。また、各地域の魅力を発信す るための施設整備に対して補助金を交付します。
- ・市民が主体となり、市民の視点で行政の施策を提案する「関市まちづくり市民会議」を継続します。また、参加者が任期を終えても関市のまちづくりの担い手として活動してもらうため、協働型市民活動助成金の活用を図ります。
- ・市民活動の支援組織である市民活動センターの役割を充実させることで、より多世代の人が市民活動に関われる機会を作ります。その中で、市民が主体となってさまざまな地域の課題に対応できるような支援を行っていきます。

- ・市民活動助成金を交付し、NPO法人や市民活動団体の公益的な活動を支援します。行政では対応できないきめ細やかで市民目線が重要視される活動を活発化させます。市民自らが地域課題を解決できるような、地域における担い手の育成を行います。
- ・自治会活動を支援するため、自治会コミュニティ活動奨励金を交付するとともに自治会活動保険 に加入し、地域コミュニティの継続的かつ活発な活動を支援します。また、自治会連合会活動を支 援し、市全域の自治会活動の連携と情報交換により、積極的な地域コミュニティの推進を目指しま す。
- ・地域が抱える子育て・福祉・環境等の社会課題を、ビジネスの手法で解決する事業者を支援する「ソーシャルビジネス支援助成金」を継続し、起業とその後の運営を支援します。3年間の継続助成により、継続的な地域における事業展開を図ります。

## (2) 若者活躍

- ・高校生ならではの視点から関市を見つめ、主体的に事業を展開する「VSプロジェクト」を継続し、まちづくりの担い手として高校生を育成します。
- ・大学生を対象に、地域滞在型の「せきららゼミ」を開催し、関市の人や自然、文化に触れることで、将来的な地域との関わりを考える機会をつくります。
- ・若者チャレンジ支援として、市内で公益的な活動を行う若者に対して、事業実施に必要な物品を 貸与し、若者の多様なまちづくり活動の推進を図ります。

## (3) 過疎対策·地域振興

- ・都市部の若者を「地域おこし協力隊」として過疎地域等に呼び込むことにより、地域活力の創出と若者の移住を促進します。
- ・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した「集落支援員」を置き、過疎地域の集落維持を支援します。
- ・地域資源を振興し、合併地域の交流人口を増やすために、地域の宝磨き上げ事業を継続します。 本年度は、洞戸はあじさいや紅葉の植栽による景観整備やキウイ栽培後継者育成、板取はあじさい 剪定、武芸川は寺尾ヶ原千本桜公園のベンチ設置、武儀は八滝の土砂撤去と植栽としいたけ栽培後 継者育成、上之保は城山―女夫山―天神山縦走コースの整備と城山登山道の整備等を行います。

#### (4) 多様性社会(ダイバーシティ)

- ・外国人の定住化が進む中で、多様な文化を尊重し合い、だれもが活躍できる多文化共生のまちづくりを進めます。
- ・女性の活躍を推進するためのセミナー開催、女性が働きやすい事業所を市が独自の基準で認定することを継続して行います。
- ・LGBT啓発イベントや研修を開催し、市民の理解を深めるとともに、パートナーシップ宣誓制度を導入することで、自分らしくありのままで安心して暮らせる関市を目指していきます。

#### (5) 生涯学習施設

・幅広い世代にわたって生涯学習活動を支援する場として、また地域コミュニティ活動の拠点となる場として、地域委員会等による指定管理者制度等により、生涯学習センターやふれあいセンターの適切な監理運営に努めます。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

「まち」を共に創る

- ① 国際交流推進事業 · · · 1
  - ・国際交流協会事業補助金(1,950千円)
  - ・在住ブラジル人相談事業 (898千円)
  - ・窓口用多言語通訳サービス運営(671千円)
- ② 地域おこし協力隊活用事業・・・2☆地域おこし協力隊報酬(14,375千円)
- ③ 集落支援員活用事業・・・4
  - · 集落支援員報酬 (2,692千円)
- ④ 男女共同参画事業・・・5
  - ・セミナー開催 (30千円)
- ⑤ 女性活躍推進事業・・・6
  - ・女性が働きやすい職場認定制度(223千円)
  - ・女性のはじめの一歩応援セミナー、女性の活躍推進セミナー(457千円)
- ⑥ LGBT支援事業・・・7
  - ◎パートナーシップ宣誓制度(20千円)
  - ◎ L G B T 交流会 (50千円)
  - ・啓発イベント開催 (696千円)
- ⑦ 自治会活動支援事業・・・8
  - · 自治会活動保険(5,003千円)
  - ·関市自治会連合会補助(4,800千円)
  - ・自治会コミュニティ活動奨励金(69,622千円)
- ⑧ 自治基本条例運用事業・・・9
  - ・まちづくり講演会 (200千円)
- ⑨ 市民活動団体支援事業・・・10
  - · 市民活動助成金 (4,000千円)
  - ソーシャルビジネス支援助成金(3,000千円)
- ⑩ 若者活躍推進事業・・・11
  - ・関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度(342千円)
  - ・せきららゼミ企画運営謝礼(270千円)
  - ・VSプロジェクト事業 (119千円)
  - ◎高校生対象まちあるきイベント(50千円)
- ⑪ 市民協働推進事業・・・12
  - ・市民活動センター運営委託(7,113千円)
  - ・ファシリテーター養成講座(500千円)
- ⑫ 地域づくり支援事業・・・13
  - ・地域づくり支援交付金(45,450千円)
  - ・地域の魅力づくり施設整備補助金(3,000千円)
- ① 地域の宝磨き上げ事業
  - ・板取地域(3,525千円) ・・・19
  - ・武芸川地域(2,869千円)・・・20
  - ◎寺尾ヶ原千本桜公園ベンチ設置工事
  - ・武儀地域(5,614千円)・・・21
  - ☆八滝土砂浚渫・不要物撤去(2,005千円)
  - ☆八滝植栽剪定・雑木伐採(609千円)
  - ・上之保地域(3,060千円)・・・22
  - ・洞戸地域(3,428千円)・・・23
  - ☆景観整備(高賀地区紅葉植栽ほか)(1,928千円)

- ・キウイ栽培後継者育成(1,500千円)
- (4) ふれあいセンター管理運営事業・・・24
  - ・指定管理料ほか (66,429千円)
- ⑤ 板取生涯学習センター管理運営事業・・・25
  - •建物共済保険(8千円)
  - ◎施設解体工事
- ⑥ 武芸川生涯学習センター管理運営事業・・・26
  - ・指定管理料、施設修繕ほか(33,392千円)
- ⑪ 武儀生涯学習センター管理運営事業・・・27
  - ・指定管理料、施設修繕ほか(23,357千円)
- ⑱ 上之保生涯学習センター管理運営事業・・・28
  - ・指定管理料、施設修繕ほか(29,487千円)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

協働推進部生涯学習課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
138990	1 社会教育総務費職員給与	72, 847	74, 977	2, 130	2. 9
139000	2 生涯学習一般経費事業	4, 407	4, 386	-21	-0. 5
139020	3 生涯学習まちづくり推進事業	442	521	79	17. 9
139100	4 生涯学習施設活用事業(公用車管理)	335	308	-27	-8. 1
139550	5 人権教育啓発推進事業	1, 815	1, 754	-61	-3.4
139750	6 社会教育活動一般経費事業	1, 362	1, 373	11	0.8
139765	7 家庭教育推進事業	6, 099	5, 467	-632	-10. 4
139770	8 学習情報館管理運営事業	511, 417	734, 528	223, 111	43. 6
139780	9 少年センター運営事業	5, 377	4, 990	-387	-7. 2
139785	10 青少年健全育成事業	3, 868	3, 426	-442	-11.4
140790	11 公民館費職員給与	8, 398	8, 299	-99	-1. 2
140800	12 公民館事業	4, 085	4, 234	149	3. 6
140900	13 結婚相談事業	4, 264	4, 264	0	0.0
141150	14 視聴覚事業	219	皆減	-219	-100.0
141500	15 図書館管理運営事業	186, 595	207, 246	20, 651	11. 1
141550	16 読書推進事業	538	538	0	0.0
	숌 計	812, 068	1, 056, 311	244, 243	30. 1

#### 2. 基本方針

「まち」を共に創る

### (1) 生涯学習

市民ひとり1学習1スポーツ1ボランティアを推し進め、市民があらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、学習機会を提供するとともに、学習成果をいかすことができる生涯学習社会を構築し、市民協働のまちづくりに繋げていくよう努めます。

# (2) 社会教育

中央公民館をはじめとして、生涯学習センターやふれあいセンターを積極的に活用し、様々な年代層や地域に根差した学習活動を一層効果的に実践していくよう努めます。また、子どもの基本的生活習慣や望ましい人間関係を育むため、家庭教育の充実を図るとともに、人権尊重の教育を推進します。

#### (3) 図書館

市民一人一人が生き生きとした生活を営むことができるような自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「くらしに役立つ図書館」となるよう努めるとともに、読書活動の推進に努めます。 また、電子図書館のさらなるコンテンツの充実を図ります。

## (4) 青少年

子どもたちが地域の担い手として育つことを願い、家庭、地域、学校が一体となって青少年の健全育成に取り組むよう努めます。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」を共に創る

- (1) 生涯学習
  - ① 生涯学習まちづくり推進事業・・・3
    - ・SEKIいきいきフェスタ、サークル参観日、中部学院大学との連携講座の開催(521千円)
  - ② 学習情報館管理運営事業 ···8

    ☆学習情報館管理経費 (工事監理委託、大規模改修工事を含む) (734,528千円)

# (2) 社会教育

- ① 公民館事業 ・・・12
  - ・公民館運営審議会の運営経費・委員報酬(294千円)
  - ・成人式の開催 (2,153千円)
  - ・各種講座の開催(1,549千円)
- ② 結婚相談事業 ・・・13
  - ・結婚相談事業業務委託(3,986千円)
- ③ 家庭教育推進事業 ・・・7
  - ·家庭教育専門員関連経費(3,433千円)
  - ・乳幼児期家庭教育学級の開催 4地域6学級 (989千円)
  - ・家庭教育学級の開催 小中14校、幼保12園(564千円)
  - ・特別講座、家庭教育・人権教育指定校事業(154千円)
  - ·家庭教育支援推進事業(327千円)
- ④ 人権教育啓発推進事業 ・・・5
  - ・人権・啓発推進協議会委員報酬(98千円)
  - ・人権講演会、いきいき・生き合い講座の開催(770千円)
  - ・人権教育啓発関連経費(388千円)
  - ・人権団体の活動支援 3団体(498千円)

#### (3) 図書館

- 図書館管理運営事業・・・・15
  - ・図書館協議会視察・委員報酬(185千円)
  - ・図書館(本館・分館・分室)管理経費(119,966千円)
  - ・図書館情報システム経費(5,976千円)
  - ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス(119千円)
  - ☆図書館改修工事経費(81,000千円)
- ② 読書推進事業 ・・・16
  - ・電子図書館、学校電子図書館システム経費(528千円)
  - ・読書推進経費(10千円)

#### (4) 青少年

- ① 青少年健全育成事業 ・・・10
  - ・ゴールデンウィークスペシャルの開催 (921千円)
  - ・青少年団体の活動支援 3団体(1,870千円)
  - ・青少年市民大会の開催(206千円)
  - ・自然体験キャンプの開催(360千円)
- ② 少年センター運営事業・・・・9
  - ・少年センター運営経費(4,540千円)
  - · 少年補導員連絡協議会補助(450千円)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

視聴覚事業 …14→皆減

視聴覚機器の購入費用と修理費用が不要になったため。負担金・補助金に関しては、関市社会教育活動一般経費事業 …6 に組替。

協働推進部 文化課

# 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
139790	1 文化振興費職員給与	78, 958	80, 933	1, 975	2. 5
139900	2 文化振興事業	11, 255	5, 072	-6, 183	-54. 9
139950	3 文化人材支援事業	4, 242	7, 742	3, 500	82. 5
140000	4 文化財保護事業	33, 119	27, 396	-5, 723	-17. 3
140100	5 文化施設管理運営事業	32, 908	38, 196	5, 288	16. 1
140050	6 弥勒寺史跡公園整備事業	45, 910	20, 034	-25, 876	-56. 4
140200	7 埋蔵文化財保全事業(発掘調査)	28, 794	30, 314	1, 520	5. 3
140300	8 埋蔵文化財保全事業(埋蔵文化財活用)	2, 225	1, 151	-1, 074	-48. 3
140700	9 文化財保護事業(公用車管理)	749	796	47	6. 3
136780	10 子ども文化事業	6, 300	5, 000	-1, 300	-20. 6
143950	11 篠田桃紅美術空間運営管理事業	14, 297	9, 897	-4, 400	-30. 8
141190	12 文化会館費職員給与	10, 554	5, 272	-5, 282	-50. 0
141200	13 文化会館管理運営事業	76, 130	76, 479	349	0. 5
141300	14 市民の劇場事業	39, 970	41, 876	1, 906	4. 8
141400	15 文化会館運営事業(公用車管理)	111	212	101	91.0
141410	16 文化会館整備事業	245, 000	174, 445	-70, 555	-28.8
	合 計	630, 522	524, 815	-105, 707	-16.8

# 2. 基本方針

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会、獅子舞保存会などの活動支援や伝統芸能の継承・保存を行います。
- ・円空館や惟然記念館などの資料館運営・民俗資料の収集、整理などを進めます。
- ・岐阜市と協力して「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用計画に基づく事業を推進します。
- ・弥勒寺官衙遺跡群を保全するため、史跡公園として整備を推進します。
- ・埋蔵文化財を保全するため、発掘調査及び報告書作成に加え、周知啓発活動を推進します。
- ・関市文化協会など芸術文化団体の育成支援を行い、市民の文化活動を促進します。
- ・文化祭・美術展や「名月と萩の夕べ」など文化イベントの開催や俳句講座を開催し、市民が文化活動に参加できる機会を充実させます。
- ・市民の劇場では、文化・芸術性の高い演劇やコンサートなど幅広いジャンルの公演等を企画し、 文化会館や各地域の会場、アウトリーチ先で、子どもからお年寄りまで楽しんでいただける事業を 提供します。
- ・文化会館の施設の保守・維持管理を図るため、計画的に設備の更新を進めていきます。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

①文化振興事業・・・2

- ・俳句講座(70千円)
- · 関市文化祭(1,659千円)
- · 関市美術展(2,054千円)
- ・名月と萩の夕べ(400千円)

- ②文化人材支援事業・・・3
  - ☆関市文化協会補助(50周年記念事業)(6,500千円)
  - ・子ども文化コーディネータ養成事業(588千円)
- ③文化財保護事業・・・4
  - ・小瀬鵜飼の調査・普及啓発(1,693千円)
  - 赤羽刀整備(1,201千円)
  - ☆関伝日本刀鍛錬技術保存会補助(2,400千円)
  - ◎長良川の鵜飼漁の技術民俗文化財伝承・活用等事業 小瀬鵜飼の後継者育成のための記録映像制作 「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会負担金(1,265千円)
- ④文化施設管理運営事業・・・5
  - ・指定管理料(洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館)(9,616千円)
  - ◎洞戸円空記念館改修工事
- ⑤弥勒寺史跡公園整備事業・・・6
  - 弥勒寺史跡公園整備工事 (緑化整備)
- ⑥埋蔵文化財保全事業・・・7,8
  - ・市内遺跡発掘調査事業(30,314千円)
  - · 埋蔵文化財活用事業 (1,151千円)
- ⑦子ども文化事業・・・10
  - ・関市子ども文化事業補助(5,000千円)
- ⑧篠田桃紅美術空間運営事業・・・11
  - · 指定管理料 (9,882千円)
- ⑨文化会館管理運営事業・・・13
  - · 指定管理料 (73,555千円)
- ⑩市民の劇場事業・・・14
  - ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、ファミリー向けコンサート、クラシック音楽ホールアウトリーチ等(41,876千円)
- ①文化会館整備事業・・・16
  - ◎文化会館施設改修工事(174,445千円)

(大ホールオーケストラピット修繕、定期報告書指摘事項是正等改修工事、 大ホール音響卓取替工事、大小ホール諸幕取替工事、小ホールボーダーケーブル改修工事、 小ホール調光卓取替工事、小ホール調光盤取替工事)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

協働推進部 スポーツ推進課

#### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
142130	1 自然の家管理費職員給与	14, 936	14, 908	-28	-0. 2
142160	2 中池自然の家管理運営事業	32, 537	35, 776	3, 239	10.0
142180	3 中池自然の家運営事業(公用車管理)	252	272	20	7. 9
142210	4 保健体育総務費職員給与	76, 973	51, 023	-25, 950	-33. 7
142400	5 スポーツ活動一般経費	10, 699	7, 461	-3, 238	-30. 3
142450	6 スポーツ活動推進事業	39, 626	42, 158	2, 532	6. 4
142500	7 競技スポーツ推進事業	33, 613	0	-33, 613	皆減
142550	8 スポーツ推進委員事業	3, 056	4, 397	1, 341	43. 9
142700	9 スポーツ活動事業(公用車管理)	259	279	20	7. 7
142950	10 総合体育館管理運営事業	133, 667	123, 984	-9, 683	-7. 2
143040	11 運動公園費職員給与	20, 319	19, 700	-619	-3.0
143060	12 中池公園スポーツ施設管理運営事業	127, 798	139, 654	11, 856	9. 3
143065	13 中池公園スポーツ施設整備事業	1, 295, 624	46, 000	-1, 249, 624	-96. 4
143080	14 中池公園スポーツ施設整備事業(公用車管理)	914	1, 112	198	21. 7
149900	15 千疋体育館管理運営事業	1, 261	999	-262	-20. 8
150000	16 洞戸運動施設管理運営事業	20, 428	6, 429	-13, 999	-68. 5
150100	17 板取運動施設管理運営事業	12, 080	11, 644	-436	-3.6
150200	18 武芸川運動施設管理運営事業	9, 555	12, 298	2, 743	28. 7
150300	19 武儀運動施設管理運営事業	1, 918	3, 096	1, 178	61.4
150400	20 上之保運動施設管理運営事業	3, 970	9, 715	5, 745	144. 7
	合 計	1, 839, 485	530, 905	-1, 308, 580	-71. 1

# 2. 基本方針

「まち」を共に創る

市民のスポーツに親しむ目的やニーズは多様化していることに加え、子どもたちの体力・運動能力の低下や高齢化社会への対応、障がい者や女性のためのスポーツなど、地域社会全体で生涯スポーツ社会の実現に向けた具体的な方向性を模索する必要があります。市民の誰もが、いつでも、どこでも身近で気軽にスポーツを楽しみ、継続的にスポーツ活動ができる機会としてウオーキングやスポーツ教室等を定期的に開催し、「市民ひとり1スポーツ」の推進に努めます。

スポーツ推進としては、多様なスポーツと接することができるよう、各種スポーツイベントを開催するとともに、内容の充実を図ります。新たなスポーツの検討や市内で行われているスポーツを事業として取り入れ、市民がスポーツを行うきっかけの場をつくります。

中池公園事務所は、中池運動公園施設及び市内各地区グラウンド、各地域事務所管内の運動公園施設の維持管理と運営、利用促進に努めます。

9月には、関市民球場大規模改修の完成記念オープニングイベントとして、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦を開催します。

中池自然の家は、共同作業を通して「たくましく生きる力」をつけることをねらう業務を展開すると同時に、運動公園施設が併設された特徴を生かし、スポーツ関係団体の利用促進を図ります。 指定管理は、「洞戸運動公園等」「板取運動公園等」「武芸川運動公園等」の3地域で、より効果的で効率的な施設運営に努めます。

中池運動公園内や各地域事務所管内の諸施設も老朽化しているものが多く必要に応じ施設の改修等を行い、スポーツ施設の有効活用、施設の維持管理に努めます。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」を共に創る

①スポーツ活動推進事業・・・6

☆スポーツ協会業務委託 (スポーツ教室、スポーツイベント等)

- ・スポーツ協会の育成(9,800千円)
- ・スポーツ少年団の育成(2.200千円)
- ・地区スポーツ助成 (900千円)
- ·関市駅伝競走大会(3,300千円)
- ・刃物のまち関シティマラソン (7,000千円)
- ・せきサイクル・ツーリング(3,500千円)
- ・ほらどキウイマラソン大会(5,000千円)
- ・自然と冒険スポーツ村(600千円)
- ・関市レクリエーション協会(200千円)
- ◎ふどうの森トレイルランナーズ協会(332千円)
- ②スポーツ活動一般経費・・・5
  - ・全国大会出場者の激励金(2,000千円)
  - ・FC岐阜応援(550千円)
- ③総合体育館管理運営事業・・・10
  - ・総合体育館指定管理料(施設管理) (97,731千円)
  - ・総合体育館指定管理料(アリーナ等管理運営) (19,670千円)
  - ◎プール備品購入
- ④中池公園スポーツ施設管理運営事業・・・12
  - ・中池公園内グラウンド等総合維持管理業務(37,200千円)
  - ・中池公園施設維持管理業務(受付等施設管理及び清掃業務)
  - ◎市民球場オープニングイベント
- ⑤中池公園スポーツ施設整備事業・・・13
  - ◎東游歩道整備工事
  - ◎公園階段手摺設置工事
  - ◎中池体育館トイレ改修工事
- ⑥板取運動施設管理運営事業・・・17
- ◎板取グラウンド便所兼倉庫改築工事
- ⑦武芸川運動施設管理運営事業・・・18
  - ◎武芸川体育館武道場畳入替
- ⑧上之保運動施設管理運営事業・・・19
  - ◎上之保ふるさと広場倉庫改築工事
- ⑨指定管理(洞戸、板取、武芸川) ・・・16,17,18

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 競技スポーツ推進事業 33,613千円→0円 (△33,613千円)

健康福祉部福祉政策課

# 1. 予算総括表

(単位:千円)

				(1-1	
事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
107990	1 社会福祉総務費職員給与	158, 463	146, 134	-12, 329	-7. 8
108000	2 地域福祉一般経費	12, 873	9, 724	-3, 149	-24. 5
108100	3 遺家族救護事業	1, 959	1, 959	0	0.0
108200	4 行旅死亡人対策事業	568	610	42	7. 4
108300	5 民生委員会事業	5, 237	5, 595	358	6.8
108400	6 避難行動要支援者支援事業	1, 038	1, 348	310	29. 9
108500	7 地域福祉団体活動支援事業	1, 438	41, 438	40, 000	2781.6
108650	8 総合福祉会館運営事業	53, 183	53, 106	-77	-0. 1
108700	9 地域共生推進事業	34, 758	0	-34, 758	皆減
108800	10 国民健康保険繰出金	630, 933	657, 913	26, 980	4. 3
108850	11 犯罪被害者等支援事業	689	685	-4	-0.6
108857	12 生活困窮世帯支援事業	5, 714	8, 514	2, 800	49. 0
108858	③ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	0	24, 142	24, 142	皆増
108860	14 福祉センター管理事業	14, 480	13, 776	-704	-4. 9
108870	15 福祉葬祭事業	2, 550	2, 208	-342	-13. 4
108880	16 重層的支援体制整備事業(生活困窮者支援)	0	53, 252	53, 252	皆増
109100	17 福祉医療費一般経費	7, 352	7, 205	-147	-2. 0
109300	18 子ども医療費助成事業	356, 831	348, 783	-8, 048	-2. 3
109310	19 ひとり親医療費助成事業	81, 718	81, 769	51	0. 1
109320	20 重度心身障がい者医療費助成事業	514, 023	514, 027	4	0.0
109400	21 障がい者福祉費一般経費	7, 402	7, 285	-117	-1.6
109500	22 障がい者手当等支給事業	53, 492	53, 492	0	0.0
109600	23 障がい者就労支援事業	8, 549	8, 381	-168	-2. 0
109700	24 障がい者相談センター事業	3, 083	2, 462	-621	<b>−20</b> . 1
109800	25 障がい者スポーツ・文化事業	1, 066	1, 069	3	0. 3
109900	26 障がい者在宅生活支援事業	38, 863	37, 640	-1, 223	-3. 1
110000	27 障がい者支援区分認定事業	4, 316	3, 758	-558	-12. 9
110950	28 障がい者福祉サービス事業	1, 479, 179	1, 626, 842	147, 663	10.0
110951	29 障がい児福祉サービス事業	389, 398	441, 489	52, 091	13. 4
110952	30 障がい者医療費事業	33, 661	38, 407	4, 746	14. 1
110953	31 補装具給付事業	21, 615	20, 000	-1, 615	-7. 5
110960	32 障がい者情報補償事業	6, 691	6, 688		0. 0
110962	33 障がい者権利擁護事業	2, 564			
110964	34 障がい者相談支援事業	39, 130			
110966	35 障がい者地域生活支援サービス事業	37, 391	37, 922		1. 4
110968	36 障がい者日常生活用具給付事業	22, 130			-11. 9
110980	③ 重層的支援体制整備事業(障がい者相談支援)	0	8, 972		皆増
112700	38 地方改善対策事業	2, 182	2, 023	-159	-7. 3
108970	39 生活困窮者自立支援事業	55, 541	35, 261		
115490	40 児童発達支援センター職員給与	122, 014	0		
115500	41 児童発達支援センター事業	57, 362	0		
115600	42 生活保護総務費職員給与	37, 504			-6. 1
115700	43 生活保護事業	10, 238	11, 105	867	8. 5

115750 44 生活保護公	用車管理事業	186	323	137	73. 7
116000 45 生活保護扶	助事業	474, 271	492, 893	18, 622	3. 9
116100 46 災害見舞金	事業	500	500	0	0.0
合	計	4, 792, 135	4, 888, 067	95, 932	2. 0

#### 2. 基本方針

地域全体で人を支える

## (1) 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施します。

また、権利擁護支援の観点から、その主要な手段のひとつとなる成年後見制度の利用促進に向けた体制構築をさらに進めます。

#### (2) 地域福祉団体活動の支援

関市社会福祉協議会、関市民生委員児童委員協議会、関美濃保護区保護司会、関地区更生保護女性会など、地域福祉活動を担う団体を支援します。また、利便性が高い総合福祉会館の運営を図り、障がい者団体やボランティア団体等に、活動の場を提供します。

#### (3) 福祉医療費の助成

子どもやひとり親、心身に重度の障がいのある方の医療費負担を軽減します。また、中学 3年生までの子ども医療費の無料化を継続して実施します。

## (4) 障がい者福祉事業の充実

行政として障がい者の相談機能を強化するとともに福祉相談事業所等との連携を図り、引き続き障がい者就労支援を行います。

また、市役所内での障がい者雇用を継続し、就労経験を積むことでスキルを身に付け一般企業へ就職できるよう支援します。

障がい者のタクシー等の利用助成や介護用自動車改造等の支援を引き続き行うことで、移動しやすい環境を整え障がい者の暮らしの質の向上を図ります。

# (5) 障がい者の自立支援と地域生活支援

障がい者総合支援法に基づく福祉制度を適切に運用し、必要なサービスを提供します。 また、障がいのあるひとが安心して地域生活を営むことができるよう地域生活支援事業を推 進するとともに、障がい者総合支援協議会において、引き続き地域生活支援事業の適切な サービスのあり方を検討します。

また、国の障害福祉計画に基づき基幹相談支援センター機能を構築し、障がい児・者の地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の普及啓発等に努めます。

#### (6) 生活困窮者の支援及び生活保護の適正運用

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき実施する自立相談支援事業、家計改善及び就労準備、住居確保給付金の給付の円滑な運営と関係機関の連携の強化を図り、困窮状態からの自立を促進します。

さらに、真に金銭的な支援を必要とする人には、生活保護制度を適正に運用します。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業) 地域全体で人を支える (1) 地域福祉の推進 ①地域福祉一般経費 • 福祉総合窓口 (4,202千円) …2 ②避難行動要支援者支援事業 ・要支援者台帳管理システム (330千円) …6 ③重層的支援体制整備事業(生活困窮者支援) ☆包括的相談支援事業 (16,000千円) …16 ・地域づくり事業 (6,000千円) …16 ☆多機関協働事業等 (30,400千円) · · · 16 (2) 地域福祉団体活動の支援 ①地域福祉一般経費 ・市民健康福祉大会・フェスティバル補助金 (700千円) …2 ②民生委員会事業 · 関市民生委員児童委員協議会補助金 (5,151千円) …5 ③地域福祉団体活動支援事業 • 関美濃保護区保護司会補助金 (1,167千円) · · · · 7 ◎関市社会福祉協議会 (40,000千円) · · · · 7 ④総合福祉会館運営事業 • 指定管理委託 (51,141千円) …8 ⑤福祉センター管理事業 • 指定管理委託 (13, 254千円) · · · 14 (3)福祉医療費の助成 ①子ども医療費助成事業 ・子ども医療 (332,000千円) · · · 18 • 未熟児養育医療 (3,200千円) …18 ②ひとり親医療費助成事業 • 母子家庭等医療 (73,000千円) …19 • 父子家庭医療 (6,000千円) …19 ③重度心身障がい者医療費助成事業 ・ 重度心身障がい者医療 (505,000千円) …20 (4) 障がい者福祉事業の充実 ①障がい者手当等支給事業 特別障害者手当・障害児福祉手当 (53,380千円) · · · · 22 ②障がい者就労支援事業 ・障がい者就労支援班 (8,173千円) · · · · 23 ③障がい者在宅生活支援事業 · 自動車改造助成 · 自動車操作訓練 (1,300千円) · · · 26 · 介助用自動車購入費等助成 (1,920千円) · · · 26

・重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成

(33,000千円) …26

(5) 障がい者の自立支援と地域生活支援		
①障がい者福祉サービス事業		
・けあプロnavi	(495千円)	•••28
・介護給付費・訓練等給付費	(1,621,000千円)	•••28
②障がい児福祉サービス事業		
• 障害児通所給付費(親子教室等)	(439,996千円)	· · · 29
③障がい者医療費事業		
• 更生医療	(30,000千円)	•••30
• 療養介護医療	(6,800千円)	•••30
• 育成医療	(1,550千円)	•••30
④補装具給付事業		
・補装具給付費(児童含む)	(20,000千円)	· · · 31
⑤障がい者情報補償事業		
・ボランティア養成講座(手話・点字・傾聴)	(1,658千円)	•••32
⑥障がい者相談支援事業		
・ 障がい者相談支援事業	(16,959千円)	•••34
・基幹相談支援センター	(5,814千円)	•••34
⑦障がい者地域生活支援サービス事業		
• 在宅入浴事業	(8,500千円)	•••35
• 移動支援	(7,000千円)	•••35
• 日中一時支援	(9,000千円)	•••35
・福祉リフト車両管理運営	(9,029千円)	•••35
⑧障がい者日常生活用具給付事業		
・日常生活用具給付費(児童含む)	(19,000千円)	•••36
• 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	(500千円)	· · · 36
⑨重層的支援体制整備事業 (障がい者相談支援)		
◎包括的相談支援事業	(3,000千円)	•••37
・地域づくり事業	(5,972千円)	· · · 37
(6) 地方改善対策		
①地方改善対策事業		
• 地区内団体運営補助金	(570千円)	•••38
(7) 生活困窮者に対する支援		
①生活困窮世帯支援事業		
◎生活困窮者自立援助費	(2,000千円)	
◎生活困窮者自立支援費	(3,000千円)	•••12
②住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付		
◎臨時特別給付金	(24,000千円)	· · · 13
③生活困窮者自立支援事業		
☆家計改善	(13,000千円)	
☆就労準備支援	(8,000千円)	
• 住居確保給付金	(13,770千円)	•••39

# (8) 生活保護の適正運用

①生活保護事業

・生活保護受給者エアコン購入等助成 (490千円)・・・43

②生活保護扶助事業

・生活扶助(129,660千円)・・・45・住宅扶助(52,872千円)・・・45・医療扶助(281,000千円)・・・45・介護扶助(23,904千円)・・・45

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 児童発達支援センター事業を子ども家庭課へ組替

健康福祉部 高齢福祉課

# 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
111090	1 老人福祉費職員給与	111, 409	125, 571	14, 162	12. 7
111100	2 高齢者自立支援一般経費	5, 900	16, 786	10, 886	184. 5
111110	3 高齢者福祉計画等運用事業	10, 550	3, 107	-7, 443	-70. 5
111125	4 介護事業者支援事業	151, 903	22, 412	-129, 491	-85. 2
111300	5 老人保護措置事業	70, 737	68, 385	-2, 352	-3. 3
112100	6 高齢者自立支援事業(公用車管理)	763	1, 103	340	44. 6
112490	7 介護保険事業繰出金	1, 201, 319	1, 196, 865	-4, 454	-0. 4
112491	8 介護人材確保事業	1, 000	5, 000	4, 000	400. 0
111200	9 いきいきふれあい入浴助成事業	5, 023	4, 414	-609	-12. 1
111400	10 敬老事業	33, 553	29, 611	-3, 942	-11. 7
112040	11 高齢者在宅福祉事業	22, 664	22, 461	-203	-0. 9
112050	12 高齢者配食サービス事業	13, 533	13, 533	0	0.0
112070	③ 重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)	0	2, 744	2, 744	皆増
112090	⑩ 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	0	130, 469	130, 469	皆増
112110	⑤ 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)	0	3, 323	3, 323	皆増
112480	16 デイサービスセンター管理事業	3, 000	3, 000	0	0.0
111150	17 高齢者レクリエーション施設管理事業	974	973	-1	-0. 1
111220	18 老人クラブ活動助成事業	7, 650	7, 300	-350	-4. 6
111240	19 高齢者たまり場創造事業	1, 200	1, 200	0	0. 0
111260	20 生涯現役促進プロジェクト推進事業	650	0	-650	皆減
111600	21 老人福祉センター管理事業	55, 518	52, 034	-3, 484	-6. 3
111800	22 高齢者能力活用事業	11, 273	11, 273	0	0.0
112060	23 地域支え合い体制づくり事業	2, 700	2, 700	0	0. 0
112080	24 エンディングプラン事業	298	408	110	36. 9
合 計		1, 711, 617	1, 724, 672	13, 055	0.8

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

1. 重層的支援体制の整備

住民が抱える問題の複雑化・複合化に対応するため、高齢者、障がい者、子ども・子育て世帯、 生活困窮者などの属性を超えた包括的な支援体制を整備します。

2. 介護人材の確保

介護事業所に従事する職員を対象に就業補助や資格取得及び更新補助を行います。

3. 住み慣れた地域で暮らすための支援

支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、在宅支援 にかかるサービスを提供します。また、ビッグデータを活用した地域診断を行い、生活圏域ごと の課題と向き合い、支援の方向性を決めていきます。

4. 高齢者がいきいきと活躍する場の支援

高齢者が地域において経験や知識を生かし、社会参加できる場づくりを支援します。また、身近な場所に「通いの場」を整備し、運営できるよう支援します。

5. 生涯現役活動の推進

学ぶ場や多世代交流の場を持ち、地域とつながりながら生きがいをもって生活することで、 健康寿命を延ばします。

# 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

地域全体で「人」を支える

- ① 高齢者自立支援一般経費
  - ・地域診断ビッグデータ活用事業(2,880千円) …2
- ② 高齢者福祉計画等運用事業
  - ◎高齢者実態調査 …3
- ③ 介護事業者支援事業
  - ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(15,400千円) …4
- ④ 老人保護措置事業
  - ・養護老人ホーム保護措置費 2施設26人 (68,385千円) …5
- ⑤ 介護保険事業繰出金
  - ・介護保険事業特別会計繰出金(1,196,865千円) …7
- ⑥ 介護人材確保事業
  - ·介護人材確保助成金(5,000千円) ···8
- ⑦ いきいきふれあい入浴助成事業
  - いきいきふれあい入浴助成事業(4,414千円) …9
- ⑧ 敬老事業
  - ·敬老祝品 100歳、米寿、金婚式祝品(5,801千円) ···10
  - ·敬老事業補助金(23,445千円) ···10
- ⑨ 高齢者在宅福祉事業
  - ・緊急ショートステイ事業 (1,343千円) …11
  - ・紙おむつ購入券支給事業(17,386千円) …11
- ⑩ 高齢者配食サービス事業
  - ・配食サービス事業 (13,533千円) …12
- ⑪ 重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)
  - ◎介護予防リーダー養成講座(449千円) …13☆通いの場補助金(1,200千円) …13
- ② 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援) ☆地域包括支援センター運営業務(128,295千円) …14
- ⑤ 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)☆アクティブシニアセミナー等(240千円) …15
- (4) デイサービスセンター事業
  - ・板取デイ・サービスセンター管理事業(3,000千円) …16
- ⑤ 老人クラブ活動助成事業
  - ・健康と生きがい事業委託 (3,150千円) …18
- 16 高齢者たまり場創造事業
  - ・高齢者たまり場創造事業運営補助金 とんてん館(1,200千円) …19
- (7) 老人福祉センター管理事業
  - ・老人福祉センター管理運営業務(49,512千円) …21
- ⑧ 高齢者能力活用事業
  - ・シルバー人材センター事業補助金(11,270千円) …22
- ⑩ 地域支え合い体制づくり事業
  - ふれあいいきいきサロン(2,700千円) …23
- ② エンディングプラン事業
  - ・マイエンディングノート (308千円) …24

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 生涯現役促進プロジェクト推進事業 → 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)等に組替
- (2) 重層的支援体制整備事業新設 → 介護保険事業特別会計より組替

健康福祉部高齢福祉課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
1300090	1 介護保険事業総務管理費職員給与	43, 758	47, 701	3, 943	9. 0
1300100	2 介護保険事業 (総務管理)	20, 709	19, 341	-1, 368	-6. 6
1300200	3 介護保険事業 (賦課徴収)	5, 484	6, 413	929	16. 9
1300300	4 介護認定審査事業	39, 291	44, 217	4, 926	12. 5
1300400	5 介護サービス事業	6, 831, 270	6, 833, 310	2, 040	0.0
1300450	6 介護予防教室事業	11, 765	9, 494	-2, 271	-19. 3
1300455	7 介護予防・日常生活支援総合事業	278, 081	294, 906	16, 825	6. 1
1300460	8 在宅医療・介護連携推進事業	6, 008	4, 751	-1, 257	-20. 9
1300462	9 認知症総合支援事業	18, 106	18, 076	-30	-0. 2
1300464	10 地域包括支援センター	140, 135	0	-140, 135	皆減
1300466	11 在宅生活支援事業	8, 995	6, 684	-2, 311	-25. 7
1300473	12 介護相談員派遣事業	2, 023	2, 031	8	0. 4
1300466	13 介護保険適正化事業	1, 022	1, 022	0	0.0
1300600	14 介護給付費準備基金事業	97, 499	115, 913	18, 414	18. 9
1300670	15 介護保険償還金	1, 501	3, 001	1, 500	99. 9
1300680	16 一般会計繰出金	10, 153	27, 840	17, 687	174. 2
	合 計	7, 515, 800	7, 434, 700	-81, 100	-1. 1

#### 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・第8期せき高齢者プランの2年目となる令和4年度は、「みんなの支え合いで創る安心と生きがいのある健康長寿のまち」を目指し、より効率的なサービス提供を行い、地域とつながる高齢者の生活を支援できる仕組みを作っていきます。
- ・高齢になっても元気に生活できるよう介護予防を充実させることで、要支援・要介護者の減少 及び重度化の鈍化を目指します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

地域全体で「人」を支える

- (1) 介護保険事業
  - ① 介護保険事業(賦課徴収)
    - ◎介護保険料コンビニ収納手数料(714千円) …3
  - ② 介護認定審査事業
    - ·介護認定審査会運営(19,574千円) ···4
  - ③ 介護サービス事業
    - ・介護サービス費(6,833,310千円) …5
  - ④ 介護予防・日常生活支援総合事業 ☆介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス業務 (37,786千円) …7
  - ⑤ 介護給付費準備基金事業
    - ·介護給付費準備基金積立金(115,913千円) ···15

- (2) 地域支援事業
  - ① 介護予防教室事業

☆ロコトレ講座 (7,886千円) …6

- ② 在宅医療・介護連携推進事業
  - ・在宅歯科医療連携室運営委託(1,208千円) …8
  - ・在宅医療介護相談センター運営委託(3,043千円) …8
  - ・介護に関する入門的研修事業(500千円) …8
- ③ 認知症総合支援事業
  - ・認知症初期集中支援チーム運営業務委託 (15,993千円) …9
  - ・行方不明者高齢者対策事業(40千円)
- ④ 在宅生活支援事業
  - ・成年後見制度利用支援事業(2,665千円) …12
  - ・緊急通報システム事業 (3,012千円) …12
- ⑤ 介護相談員派遣事業
  - ·介護相談員派遣事業(2,031千円) ···13
- ⑥ 介護給付等費用適正化事業
  - ・ケアプラン点検(120千円) …15

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1)介護予防教室事業の一部を 一般会計 重層的支援体制整備事業(地域介護予防活動支援)へ組替 地域包括支援センターの一部を 一般会計 重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)へ組替 在宅介護支援事業の一部を 一般会計 重層的支援体制整備事業(生活支援体制整備)へ組替
- (2) 一般会計繰出金 → 一般会計 重層的支援体制整備事業新設に伴い、介護保険第1号被保険者 負担分及び第2号被保険者負担分を繰出す。

健康福祉部子ども家庭課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
113290	1 児童福祉総務費職員給与	121, 711	115, 649	-6, 062	-5. 0
113300	2 児童福祉費一般経費	6, 510	5, 300	-1, 210	-18. 6
113400	3 児童手当等給付事業	1, 745, 073	1, 702, 329	-42, 744	-2. 4
113450	4 重度心身障がい児手当等給付事業	6, 300	6, 300	0	0.0
113600	5 児童センター運営事業	27, 087	28, 227	1, 140	4. 2
113605	6 子育て支援拠点事業	17, 162	16, 847	-315	-1.8
113610	7 重層的支援体制整備事業(子育て支援センター)	5, 240	5, 556	316	6. 0
113900	8 保育園園庭開放事業	799	796	-3	-0.4
113910	9 託児ルーム「あゆっこ」運営事業	9, 040	9, 267	227	2. 5
113950	10 ファミリーサポートセンター事業	2, 566	1, 896	-670	-26. 1
114000	11 ちびっこ広場運営事業	2, 500	3, 500	1, 000	40. 0
114005	12 子ども家庭総合支援拠点事業	25, 457	31, 654	6, 197	24. 3
114010	13 子育てのための施設等利用給付事業	270, 204	256, 782	-13, 422	-5. 0
136680	14 私立幼稚園運営事業	12, 385	11, 832	-553	-4. 5
114300	15 保育所運営一般経費	1, 318	1, 331	13	1.0
114400	16 病児・病後児保育事業	11, 195	11, 209	14	0. 1
114420	17 保育所運営委託事業	1, 159, 191	1, 044, 108	-115, 083	-9.9
114500	18 私立保育所運営事業	21, 371	21, 114	-257	-1. 2
114520	19 重層的支援体制整備事業(地域子育て支援拠点)	8, 270	8, 698	428	5. 2
114540	20 私立保育所特別保育事業	65, 537	87, 443	21, 906	33. 4
114600	21 保育所整備支援事業	7, 557	7, 487	-70	-0. 9
114690	22 保育所費職員給与	387, 412	394, 204	6, 792	1.8
114700	23 公立保育所運営事業	489, 600	499, 511	9, 911	2. 0
114706	24 公立保育所特色ある保育事業	2, 368	2, 154	-214	-9.0
114720	25 公立保育所公用車管理事業	3, 459	3, 682	223	6. 4
1148000	26 公立保育所整備事業	5, 370	499, 714	494, 344	9205. 7
115050	27 母子自立支援事業	31, 645	28, 303	-3, 342	-10. 6
115400	28 母子寡婦貸付金事業	500	500	0	0.0
115450	29 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	4, 360	4, 440	80	1.8
115490	30 児童発達支援センター職員給与	0	119, 864	119, 864	皆増
115500	31 児童発達支援センター事業	0	53, 462	53, 462	皆増
	合 計	4, 451, 187	4, 983, 159	358, 646	8. 1

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える(健康・福祉・子育て)

・地域と共に子どもや子育てを支援する体制を整備

子どもの健全な発育を支援するため、子どもの遊び場や保護者の交流の場である児童館・サロンの活動を充実します。子育て支援サービスに関する情報提供と相談支援を専門とした「子育てコンシェルジュ」を配置し、支援が必要な人を円滑にサービス利用に結びつける体制を整備します。また、ファミリー・サポート・センター事業や子育て支援スタッフ派遣、病児・病後児保育室の運営、「あゆっこ」での託児サービスの子育て支援を継続して実施します。

・子育てへの経済的負担軽減

子どもを安心して育てられるよう、児童手当、児童扶養手当等を支給します。また、経済的な 負担軽減として、国が取り組む幼児教育・保育の無償化を推進します。

- ・多様なニーズに応じた保育サービスを提供 公立保育園において、自然活動やリズム遊びを通し、子どもの心と身体、生きていく力を育む特 色ある保育を推進します。
- ・ひとり親家庭に対する経済的な援助

ひとり親の子どもを対象に、「子ども食堂」を行う団体を支援します。また、「学習支援」や基本的な生活習慣の取得支援などを行い、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ります。

母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第30条に基づく高等職業訓練促進給付金により母子家庭の収入安定に向けた技能取得を促進するため補助金を支給します。

・中央親子教室、西親子教室及び東親子教室において、発達障害児のために、適切かつ効果的な療育を行います。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

地域全体で「人」を支える (健康・福祉・子育て)

- ①児童手当等給付事業…3
  - ·児童手当給付(1,389,600千円)
  - ·児童扶養手当給付(312,729千円)
- ②子育て支援事業
  - ・子育て支援拠点事業(16,847千円)…6
  - ・託児サービス運営委託料(9,267千円)…9

☆子育てのための施設等利用給付事業(256,782千円)…13

③子ども家庭総合支援拠点事業

☆子ども家庭総合支援拠点事業 (31,654千円) …12

- 4)保育事業
  - · 病児・病後児運営委託料 (9,900千円) …16
  - ·保育所運営委託事業(1,044,108千円)…17
- ⑤私立保育所特別保育事業…20
  - ·保育補助者雇上強化(7,580千円)···20
  - ·保育体制強化(3,000千円)···20
  - ·保育士等処遇改善(17,423千円)···20
- ⑥公立保育所運営事業
  - ・公立保育所特色ある保育事業(2,154千円)・・・24
- ⑦公立保育園整備事業…26
  - ◎富岡保育園・富岡小学校留守家庭児童教室新築工事
  - ◎板取めばえ保育園旧園舎解体工事
- ⑧母子自立支援事業…27
  - · 高等職業訓練促進給付金事業(15,000千円)
- ⑨子どもの居場所・子ども食堂支援事業…29
  - ・ひとり親家庭等生活向上事業委託(2,580千円)
  - ・子ども食堂支援事業補助 (900千円)
- ⑩児童発達支援センター事業…31
  - 児童発達支援センター事業(53,462千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 児童発達支援センター事業を福祉政策課から組替

健康福祉部 市民健康課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
116190	1 保健衛生総務費職員給与	170, 447	190, 268	19, 821	11.6
116200	2 医師・看護師確保対策事業	28, 980	38, 630	9, 650	33. 3
116500	3 地域医療体制整備支援事業	25, 476	22, 169	-3, 307	-13. 0
116600	4 周産期医療体制強化事業	6, 729	8, 250	1, 521	22. 6
116700	5 病院施設整備支援事業	40, 000	40, 000	0	0.0
116800	6 骨髄移植ドナー助成事業	1, 050	630	-420	-40. 0
117000	7 保健施設管理運営事業	11, 856	32, 906	21, 050	177. 5
117010	8 防疫対策事業	272	330	58	21. 3
117015	9 救命救急センター運営支援事業	22, 269	21, 834	-435	-2. 0
117020	10 地域救急医療推進事業	1, 138	1, 136	-2	-0. 2
117050	11 診療施設経営安定化事業操出金	159, 987	151, 901	-8, 086	-5. 1
118500	12 母子保健一般経費	349	411	62	17. 8
118600	13 乳幼児健診事業	7, 167	5, 754	-1, 413	-19. 7
118610	14 母子保健教育・相談事業	1, 859	1, 711	-148	-8. 0
118620	15 重層的支援体制整備事業(子育て包括)	6, 539	5, 399	-1, 140	-17. 4
118630	16 妊産婦健康管理事業	19, 389	15, 981	-3, 408	-17. 6
118640	17 妊婦健診事業	72, 513	68, 631	-3, 882	-5. 4
118650	18 フッ化物塗布事業	7, 287	6, 930	-357	-4. 9
118660	19 母子保健(公用車管理)	1, 376	2, 042	666	48. 4
118670	20 不妊治療費助成事業	10, 250	9, 000	-1, 250	-12. 2
118680	21 新生児聴覚検査助成事業	2, 079	1, 889	-190	-9. 1
118690	22 未熟児養育医療費助成事業	4, 003	0	-4, 003	皆減
118700	23 予防接種一般経費	2, 603	2, 564	-39	-1.5
118750	24 定期予防接種A類疾患事業	174, 849	191, 335	16, 486	9. 4
118800	25 定期予防接種B類疾患事業	67, 163	70, 594	3, 431	5. 1
118850	26 任意予防接種	10, 864	10, 332	-532	-4. 9
118857	② 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	78, 295	78, 295	皆増
118900	28 健診推進一般経費	17, 494	15, 530	-1, 964	-11. 2
118930	29 歯周疾患健診事業	3, 744	3, 111	-633	-16. 9
118950	30 個別健診事業	170, 989	164, 298	-6, 691	-3.9
119030	31 集団健診事業	27, 199	27, 246	47	0. 2
119100	32 健診受診率向上事業	858	1, 094	236	27. 5
119110	33 健康増進一般経費	657	707	50	7. 6
119120	34 健康増進教育・保健指導事業	7, 053	6, 989	-64	-0. 9
119121	35 がん患者助成事業	600	600	0	0.0
119260	36 こころの健康づくり事業	447	317	-130	-29. 1
119265	③ 禁煙外来治療費助成事業	0	200	200	皆増
119270	38 健康づくり推進事業一般経費	1, 030	1, 031	1	0. 1

119272	39 しあわせヘルスプラン推進事業	1, 360	1, 360	0	0.0
119273	40 クアオルト健康ウオーキング事業	2, 800	3, 104	304	10. 9
119275	41 食育推進事業	995	674	-321	-32. 3
119280	42 健康プール事業	22, 341	22, 424	83	0. 4
119285	43 水道事業	290, 818	292, 861	2, 043	0. 7
	合計	1, 404, 879	1, 520, 468	115, 589	8. 2

#### 2. 基本方針

市民の安全・安心な生活を守るため、救急医療体制の維持、整備に努めます。また、公的医療機関である中濃厚生病院を準市民病院と位置づけ、病院機能向上を目指す増床事業に計画的財政支援を行います。また、不採算部門である、救急医療、周産期医療等の充実を図るための運営補助を継続実施し、今後も充実・強化を図ります。

第2期関市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画含)に基づいて、母子保健事業の充実など利用者に満足していただける事業運営に努めます。

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う子育て世代包括支援センター「ひだまり」を拠点に、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりと、専門職による継続した相談・支援を強化します。また、多胎等のサポートを強化した産前産後サポート事業、産後ケア事業やママサポート事業等を実施します。

風しんの発生状況と感染拡大防止のため、平成31年度より3年間、対象者に対し抗体検査の実施と、結果が陰性だった者に対して、風しんの定期接種を実施しましたが、更に3年延長(予定)します。

また、HPVワクチンの積極的な勧奨が再開となるため、接種の推進に努めます。

コロナワクチンの追加接種は、これまでにワクチンを接種したすべての方において、感染症予防効果が時間とともに低下すること、また、高齢者においては重症化予防効果においても時間とともに低下する可能性があることを踏まえ、感染拡大防止及び重症化予防の観点から、追加接種の機会を提供するもので、 $1\cdot 2$ 回目の接種体制の検証結果を踏まえ、効率よく実施できるよう体制確保に努めます。又、小児(5歳~11歳)のワクチン接種の体制の確保を行います。

健康寿命の延伸や生活習慣病を予防するため、がん検診や特定健診等の各種健診事業の充実を図り、ターゲットを絞った受診啓発を行うことにより、受診率向上を目指します。また、健診結果により保健指導が必要となった場合に、効果的な指導を行うため、専門的に保健指導を実施します。引き続き、運動習慣の定着のため具体的なトレーニングを学べるプログラムの提供や「クアの道」を活用した、クアオルト健康ウオーキング講座を実施し、ウオーキング人口の増加を目指します。また、食という観点から、クアオルト弁当の開発に努めます。

禁煙希望者に対して、禁煙外来治療費の助成を行い、健康増進と医療費抑制に努めます。

平成31年3月に策定した「しあわせヘルスプラン第2次健康せき21計画改訂版」に基づき、 しあわせヘルスプロジェクトを推進していきます。

### 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

- (1)健康·医療
  - ① 医師·看護師確保対策事業…2
    - ·医学生修学資金貸付(16,400千円)
  - ② 地域医療体制整備支援事業…3

☆休日などの医療体制の推進にかかる補助金等(22,169千円)

- ③ 病院施設整備支援事業…5
  - ・中濃厚生病院施設整備補助(40,000千円)
- ④ 保健施設管理運営事業…7
  - ◎関保健センター調理室等改修工事
- ⑤ 救命救急センター運営支援事業…9 ☆救急医療体制にかかる補助金(21,834千円)
- ⑥ 乳幼児健診事業…13
  - ・乳幼児健診報償費、委託料等(4,788千円)

- ⑦ 重層的支援体制整備事業(子育て包括)…15
  - · 専門職雇用等(5,399千円)
- ⑧ 妊産婦健康管理事業…16☆妊娠お祝い品(5,000千円)☆産後健診・相談等(9,360千円)
- ⑨ 妊婦健診事業…17☆健康診査委託、助成(68,631千円)
- ⑩ 不妊治療費助成事業…20☆特定不妊治療費助成(9,000千円)
- ① 定期予防接種A類疾患事業…24
  - ・各種予防接種委託料、助成(190,945千円)
- ⑫ 任意予防接種事業…26
  - ・任意予防接種助成(特定分)、風しん予防接種助成(612千円)
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業…27☆ワクチン接種委託(67,595千円)
- ④ 個別健診事業…30☆各種がん検診等委託料(164,298千円)
- ⑤ 集団健診事業…31☆各種がん検診等委託料(27,146千円)
- 16 健診受診率向上事業…32
  - ・がん検診等受診啓発、受診勧奨(1,094千円)
- ⑰ 健康増進教育・保健指導事業…34☆運動教室、講演会、健康相談(5,640千円)
- ⑧ がん患者助成事業…35
  - ・医療用補正具購入費助成(600千円)
- ⑲ こころの健康づくり事業…36
  - · 地域自殺対策強化事業 (317千円)
- ② 禁煙外来治療費助成事業…37
  - ◎禁煙外来治療費の助成(200千円)
- ② しあわせヘルスプラン推進事業…39
  - ・しあわせヘルスプロジェクト事業の推進(1,360千円)
- ② クアオルト健康ウオーキング事業…40
  - ・ガイド報償費、クアオルト弁当開発等(3,104千円)
- ② 食育推進事業…41
  - ・食育の推進(674千円)
- ② 健康プール事業…42
  - ・武芸川健康プール管理運営等(22,424千円)

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 未熟児養育医療費助成事業を福祉政策課へ組替

健康福祉部 市民健康課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
500090	1 洞戸診療所職員給与	33, 178	28, 675	-4, 503	-13.6
500100	2 洞戸診療所施設管理	43, 412	44, 515	1, 103	2. 5
500120	3 洞戸診療所診療支援事業	11, 146	10, 625	-521	-4. 7
500190	4 板取診療所職員給与	73, 881	68, 746	-5, 135	-7. 0
500200	5 板取診療所施設管理	13, 928	13, 684	-244	-1.8
500250	6 板取診療所診療支援事業	1, 860	1, 795	-65	-3.5
500450	7 津保川診療所施設管理	55, 837	55, 854	17	0.0
500500	8 洞戸診療所医業費	59, 195	58, 317	-878	-1.5
500600	9 板取診療所医業費	33, 993	39, 077	5, 084	15. 0
500850	10 津保川診療所医業費	0	3, 600	3, 600	100.0
501210	11 診療所公債元金	50, 972	52, 091	1, 119	2. 2
501660	12 診療所公債利子	98	21	-77	-78. 6
501700	13 予備費	3, 000	3, 000	0	0.0
	合 計	380, 500	380, 000	-500	-0. 1

## 2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

国保直診事業の理念は、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築であり、関係機関との連携により保健・医療・福祉(介護)の総合的サービスの提供に努め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献することです。市では、急速に進行している地域の少子高齢化の中においても地域住民が等しく医療サービスを受けることができ、日常生活の不安を解消するための重要な施設として、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所を引き続き開設し、地域での医療の確保、介護サービス並びに各種健診及び予防接種などの保健事業を担っています。

しかしながら、診療所の運営において、全国的に医師不足は深刻な状況であり医師確保は大きな課題です。また、診療所はへき地に立地し、人口減少等の要因により主な収入である診療報酬のみでの経営が困難なため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。地域で唯一の医療機関であり一次医療の機能を果たすために、今後も指定管理者制度を活用するなど医師・看護師の人的資源を確保します。また地域住民のニーズに応えていくために病診連携を図り、効率的な運営に努めながら次のような事業を実施し、地域医療を維持していきます。

#### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

地域全体で「人」を支える

- ①洞戸診療所施設管理・・・2
  - ・会計年度任用職員(嘱託医師)の雇用(内科医1名)(22,061千円)
  - ☆令和5年度以降の体制準備
  - ◎医科電子カルテ (リース) の導入
- ②洞戸診療所診療支援事業・・・3
  - ・朝日大学歯学部附属病院からの診療支援(歯科医週3日) (7,810千円)
  - ・中濃厚生病院からの診療支援(週1回半日)(1,250千円)
  - ・岐阜大学小児科からの診療支援(月2回)(1,260千円)
- ③板取診療所施設管理···5
  - ・内科医師 (職員) の雇用
- ④板取診療所診療支援事業・・・6
  - ・中濃厚生病院からの診療支援(週1回半日) (1,250千円)
  - ・郡上市民病院からの診療支援(月2回半日)(240千円)

- ⑤津保川診療所施設管理・・・7☆指定管理料(35,000千円)
- ⑥洞戸診療所医業費・・・8
  - · 医薬品一括契約 (48,000千円)
  - ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施
  - ◎自動血球計数CRP測定装置
- ⑦板取診療所医業費・・・9
  - · 医薬品一括契約 (23,000千円)
  - ◎デジタルX線テレビシステム
  - ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施
- ⑧津保川診療所医業費・・・10
  - ◎CRシステム
- 4. 廃止・見直しなどを行った事業

市民健康部	市民課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
106190	1 戸籍住民基本台帳費職員給与	175, 460	175, 612	152	0. 1
106200	2 戸籍住民基本台帳事業	46, 900	53, 183	6, 283	13. 4
106250	3 旅券発行事務事業	4, 034	4, 514	480	11. 9
106450	4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	70, 407	27, 333	-43, 074	-61. 2
106500	5 市民相談事業	348	380	32	9. 2
	숌 計	297, 149	261, 022	-36, 127	-12. 2

### 2. 基本方針

市役所の窓口として、親切、丁寧、正確、迅速な窓口サービスを引き続き行い、戸籍法、住民基本台帳法に基づく事務を適正に執行します。

個人番号カードの受け取り等のため、平日、夜間及び休日窓口を開設します。また、個人番号カードを利用した証明書のコンビニ交付サービス事業を普及・促進させ、個人番号カードの取得促進に努めるとともに、個人番号カードの交付及び更新を適正に執行します。

市民からの相談に対する対応を適切に実施します。

原則毎月第1日曜日には休日窓口を開設し、また、繁盛期には窓口案内人を配置することで、市民サービスの向上に努めます。

国が推進する情報システムの標準化や手続きのオンライン化を行い、デジタル社会に対応した窓口づくりを進めていきます。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

- ①戸籍住民基本台帳事業
  - 結婚祝い地域経済応援券(3,000千円)・・・2
  - ・戸籍総合システム保守(9,623千円)・・・2
  - ・広告付き番号案内表示機による受付窓口(ゼロ予算)・・・2
  - · 窓口案内業務 (922千円) · · · 2
  - ◎戸籍情報システム改修費用・・・2
  - ◎戸籍情報システム機器・・・2
  - ◎戸籍システム符号取得関連作業(396千円)・・・2
  - ・コンビニ交付サービス利用料 (5,636千円)・・・2
  - ◎らくらく窓口証明書交付サービス用備品(183千円)・・・2
- ②旅券発行事務事業
  - ・旅券発行事務(4,514千円)・・・3
- ③住民基本台帳ネットワークシステム運用事業
  - ・住基ネット機器保守(398千円)・・・4
  - ◎耐タンパー装置一式購入・導入経費(396千円)・・・4
  - ◎マイナンバーカードオンライン申請支援機器導入・・・4□
- ④市民相談事業
  - ・市民相談事業(380千円)・・・・5

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

	/II PA ( A 2M
市民環境部	保険年金課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
113090	1 国保年金事務費職員給与	34, 346	31, 081	-3, 265	-9. 5
113100	2 国民年金周知相談事業	5, 985	5, 700	-285	-4. 8
	合 計	40, 331	36, 781	-3, 550	-8.8

## 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民年金は、全ての公的年金の基礎となるものです。日本国内にお住まいの20歳から60歳までの方は、公的年金に加入することが法律で義務づけられています。やがて訪れる長い老後や、生活の安定を損なうような「万が一」の事態に備え、保険料を出し合い、お互いを支え合う制度です。

就職や退職などに伴う加入・喪失手続時における年金制度の説明を行うとともに、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金などの裁定手続きの相談など、関係機関との協力・連携のもとに窓口業務を推進します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

- ① 国民年金周知相談事業・・・2
  - ・国民年金事務費 (5,700千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

市民環境部保険年金課

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
200090	1 総務管理費職員給与	87, 709	70, 840	-16, 869	-19. 2
200100	2 国民健康保険総務管理経費	58, 295	104, 553	46, 258	79. 4
200300	3 国民健康保険徴税事業	12, 178	10, 257	-1, 921	-15. 8
200500	4 国民健康保険運営協議会	524	570	46	8.8
200650	5 国民健康保険療養諸費	5, 828, 232	6, 068, 676	240, 444	4. 1
200750	6 国民健康保険高額療養費	888, 939	882, 566	-6, 373	-0. 7
200850	7 国民健康保険出産育児一時金	29, 415	25, 213	-4, 202	-14. 3
200960	8 国民健康保険葬祭費	9, 000	9, 000	0	0.0
200930	9 国民健康保険事業費納付金	2, 452, 323	2, 639, 971	187, 648	7. 7
201185	10 特定健康診査	57, 401	57, 620	219	0. 4
201195	11 特定健診受診促進事業	5, 742	3, 980	-1, 762	-30. 7
201210	12 被保険者健康づくり事業	7, 183	7, 157	-26	-0.4
201260	13 医療費抑制事業	3, 263	3, 243	-20	-0.6
201410	14 国民健康保険償還·還付	10, 102	10, 102	0	0.0
201470	15 国保直診事業繰出金	28, 694	35, 852	7, 158	24. 9
	合 計	9, 479, 000	9, 929, 600	450, 600	4. 8

#### 2. 基本方針

#### 医療保険

・国民健康保険財政を取り巻く環境は、被保険者数の減少、高齢化の進行など、依然として厳しい状況にあります。平成30年度の制度改革後、県と市が一体となって国民健康保険の運営をしていますが、市は引き続き市民の身近な保険者として、保険税の賦課、徴収、資格管理の適正な実施に努めます。

また、保険税の収納率向上対策や医療費の適正化の推進など、引き続き財政の健全化を図ってまいります。

・関市の特定健康診査の受診率は、国の目標値60%とは乖離した状態が続いています。令和元年度までは年々上昇していたものの新型コロナウイルス感染症の受診控えの影響があり、令和2年度の受診率は減少しました。(令和2年度32.9%)。安心して受診してもらえるよう感染対策を徹底した健診実施の周知を行うとともに、未受診者の年齢や受診傾向に合わせた受診勧奨はがきを送付し、更なる受診率向上を目指します。また、職場健診結果提供者へ報償品を進呈するとともに、特定健診以外の健診受診の実態把握に努めます。

特定健康診査の結果から本市の国保被保険者には、メタボリックシンドローム該当者が県水準と比較して多く、特定保健指導率も低い状況です(令和2年度37.8%)。特定保健指導率向上のため、今年度は、保健指導専任の専門職を雇用し、生活習慣病予防及び重症化予防に取り組みます。

・スマホ決済アプリの活用や多言語対応のハンドブックの配布など、収納率や利便性を高め、制度の周知を図ります。また、医療費の適正化及び将来の医療費の増加を抑制する対策として、後発医薬品使用に関する情報の提供や、人間ドック費用の助成を行います。

#### 3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

#### 医療保険

- ①国民健康保険総務管理経費・・・2
  - ◎被保険者へせきチケ配布(46,800千円)
  - ・多言語対応の国民健康保険ハンドブック(24千円)
  - ◎子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置の導入に伴うシステム改修(2,871千円)
- ②国民健康保険徴税事業・・・3
  - ・滞納処分の強化

- ・休日窓口の開設
- ・短期証の交付時の納付及び納付指導
- ・納付方法等の充実化(スマホ決済アプリの活用)
- ③国民健康保険事業費納付金・・・9
  - ・県が保険給付費等交付金の財源とするため、県に拠出するもの(2,639,971千円)
- ④特定健康診査…10
  - ・生活習慣病予防、早期発見を目的とした特定健診等の実施(57,355千円)
  - ・健康づくり応援券 (スポーツジム利用券) の配布 (165千円)
  - ◎特定保健指導修了者宿泊受入業務委託(100千円)
- ⑤特定健診受診促進事業・・・11
  - ·特定健康診査情報提供事業(1,530千円)
  - ◎職場健診結果提供者へせきチケ配布(200千円)
  - ・健康診査受診勧奨はがき (ターゲット別) (1,993千円)
- ⑥被保険者健康づくり事業・・・12
  - ・人間ドック助成の実施(5,200千円)
  - ヤング健診の実施(1,437千円)
- ⑦医療費抑制事業・・・13
  - ・医療費通知、後発医薬品(ジェネリック)差額通知の送付(2,927千円)
- 4. 廃止・見直しなどを行った事業

市民環境部	保険年金課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
112460	1 後期高齢者医療給付費負担金	846, 526	884, 458	37, 932	4. 5
112470	2 後期高齢者医療事業繰出金	280, 205	306, 946	26, 741	9. 5
	合 計	1, 126, 731	1, 191, 404	64, 673	5. 7

## 2. 基本方針

医療保険

岐阜県後期高齢者医療広域連合が必要とする事業負担金を支出します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

医療保険

- ①後期高齢者医療給付費負担金
  - ・療養給付費 (884,458千円)・・・2

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

市民環境部	保険年金課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
1800100	1 後期高齢者医療事業(総務管理費)	6, 112	6, 180	68	1. 1
1800200	2 後期高齢者医療事業(徴収)	3, 024	4, 567	1, 543	51.0
1800350	3 後期高齢者医療事業 (広域連合納付金)	1, 059, 810	1, 190, 299	130, 489	12. 3
1800400	4 後期高齢者医療事業(健康診査)	45, 754	46, 054	300	0. 7
1800500	5 後期高齢者医療事業(償還・還付)	3, 100	3, 100	0	0.0
	合 計	1, 117, 800	1, 250, 200	132, 400	11.8

### 2. 基本方針

#### 医療保険

高齢者が安心して医療を受けられ、地域で健康的な生活が送れるよう、後期高齢者医療制度の 適正な運用を行います。このために、岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

### 医療保険

- ①後期高齢者医療事業(徴収)
  - ・納付書発行電算処理委託(1,802千円)・・・2
- ②後期高齢者医療事業(広域連合納付金)
  - ・保険料等負担金 (871,220千円)・・・3
  - ・保険基盤安定負担金(240,267千円)・・・3
  - ・事務費負担金(38,959千円)・・・3
  - ·保健事業費負担金(17,153千円)···3
- ③後期高齢者医療事業(健康診査)
  - ·健康診査委託料 (37,743千円) · · · 4
  - ・歯科口腔健診委託料(2,829千円)・・・4
  - ・受診券発行等(600千円)・・・・4
  - ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(1,213千円)・・・4

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1)保険料額決定通知書兼納入通知書封入封緘業務委託 688千円→0千円 (△688千円)

市民環境部環境課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
117090	1 環境衛生費職員給与	85, 852	73, 417	-12, 435	-14. 5
117200	2 環境基本計画運用事業	1, 173	13, 163	11, 990	1022. 2
117300	3 公衆便所管理事業	1, 470	1, 060	-410	-27. 9
117500	4 一般廃棄物管理事業(廃棄物対策)	4, 426	4, 682	256	5. 8
117550	5 廃棄物減量促進事業	27, 949	42, 805	14, 856	53. 2
117600	6 公害防止対策事業	3, 291	3, 843	552	16.8
117700	7 狂犬病予防等対策事業	739	742	3	0. 4
117920	8 斎場・火葬場運営事業	116, 953	116, 634	-319	-0. 3
118020	9 合併処理浄化槽設置支援事業	5, 204	3, 152	-2, 052	-39. 4
118025	10 環境衛生(公用車管理)	282	494	212	75. 2
118030	11 不法投棄監視事業	2, 703	2, 890	187	6. 9
118040	12 貴重生物保護事業	360	360	0	0.0
118050	13 協働環境美化活動普及啓発事業	2, 520	2, 520	0	0.0
118110	14 岐北衛生施設利用組合負担金事業	33, 183	32, 244	-939	-2. 8
118000	15 地域墓地整備支援事業	1, 299	50	-1, 249	-96. 2
119200	16 市営墓地管理事業	5, 638	7, 876	2, 238	39. 7
119290	17 塵芥処理費職員給与	82, 616	91, 928	9, 312	11. 3
119300	18 一般廃棄物管理事業(塵芥処理)	76, 920	76, 948	28	0.0
119400	19 一般廃棄物管理事業 (清掃車等管理)	26, 381	29, 191	2, 810	10. 7
119500	20 リサイクル推進事業	92, 302	92, 273	-29	0.0
119600	21 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	785, 979	902, 239	116, 260	14. 8
	숌 計	1, 357, 240	1, 498, 511	141, 271	10. 4

#### 2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

## 循環型社会

- ・循環型社会を構築するため、食品ロス削減啓発・ごみ分別の徹底・ダンボールコンポストの購入補助などによってごみの減量化及び再資源化を促進し、環境への負担を最小限に抑えます。あわせて、地球温暖化問題に対しては自治体として自主的・計画的なエネルギー管理の徹底や地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進します。
- ・快適な生活環境を守るため、ポイ捨て・不法投棄・野外焼却などの防止強化を行います。 また、市民と協働し、環境美化活動を促進します。更に、ごみステーション整備補助金の交付に よってごみの散乱を防止し、合併処理浄化槽設置補助金の交付によって下水道等に接続ができない 地区の生活排水処理を促進するなど、衛生的で清潔なまちづくりに努めます。

#### 環境保全

- ・ゼロカーボンシティの実現に向け、環境啓発活動等の脱炭素に向けた取組を推進します。
- ・関市の豊かな自然を未来に引き継いでいくため、外来種の駆除啓発や希少動植物の生息状況把握及び保護対策を行い、自然環境を維持するよう努めます。
  - このほか、定期的な水質検査を行うなど公害対策にも取り組み、環境破壊を未然に防ぎます。
- ・社会生活に不可欠な施設である墓地及び火葬場を適正に管理するため、市営墓地・総合斎苑わかくさの修繕や維持管理を適切に実行します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

## 循環型社会

- ①廃棄物減量促進事業・・・5
  - ・ 指定ごみ袋製作
- ②不法投棄監視事業・・・11
  - ・板取川流域環境パトロール
- ③岐北衛生施設利用組合負担金事業・・・14
  - ・岐北衛生施設利用組合負担金(し尿処理) (32,244千円)
- ④一般廃棄物管理事業(塵芥処理)…18
  - ・ごみステーション整備補助金(2,000千円)
- ⑤一般廃棄物管理事業(清掃車等管理)···19
  ☆清掃車購入
- ⑥中濃地域広域行政事務組合負担金事業・・・21
  - ·中濃地域広域行政事務組合負担金(902,239千円)

## 環境保全

- ①環境基本計画運用事業・・・2
  - ◎ゼロカーボンシティ啓発(2,000千円)
  - ◎第2期環境基本計画
  - ◎再生可能エネルギー導入計画
- ②斎場・火葬場運営事業・・・8

☆火葬炉修繕工事

- ・岐北衛生施設利用組合(岐北斎苑)負担金(7,412千円)
- ③合併処理浄化槽設置支援事業・・・9
  - ·合併処理浄化槽設置事業補助金(3,138千円)
- 4. 廃止、見直しなどを行った事業

産業経済部商工課

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
125200	1 商工総務費職員給与	189, 073	172, 868	-16, 205	-8. 6
125300	2 勤労者福利厚生施設管理運営事業	172, 452	25, 812	-146, 640	-85. 0
125350	3 新エネルギー利用促進事業	174	174	0	0.0
125700	4 商工業活動支援事業	52, 535	52, 083	-452	-0. 9
125800	5 地域内消費喚起事業	1, 700	1, 650	-50	-2. 9
126000	6 関市中小企業退職金共済事業繰出金	20, 777	20, 798	21	0. 1
126100	7 中濃公設市場管理運営事業繰出金	45, 295	44, 611	-684	-1.5
126300	8 産業振興事業	11, 782	11, 936	154	1. 3
126500	9 企業競争力強化支援事業	28, 342	37, 523	9, 181	32. 4
126600	10 企業誘致事業 (工場誘致対策)	158, 001	159, 847	1, 846	1. 2
126900	11 企業誘致事業(工業団地対策)	52, 991	53, 108	117	0. 2
127300	12 商店街活性化事業	4, 606	4, 791	185	4. 0
127500	13 消費生活保護事業	2, 247	2, 274	27	1. 2
127600	14 金融対策事業	29, 652	29, 552	-100	-0. 3
127700	15 就労就業支援事業	1, 383	1, 283	-100	-7. 2
127710	16 就職サポートセンター事業	19, 280	18, 396	-884	-4. 6
	合 計	790, 290	636, 706	-153, 584	-19. 4

#### 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- (1)活気と賑わいを生む商工業の振興
- ・ものづくりのまち「関市」の魅力発信と、中小企業の競争力強化の取組みを支援することで 「関」ブランドの価値を高めます。
- ・本市に進出する企業や、市内において事業を拡大する企業を支援し、雇用機会と市民所得の増加を図ります。
- ・企業の人材育成を応援し、企業の技術力の向上や競争力の強化を図ります。
- ・ポストコロナの経済社会の変化に対応するため、事業の再構築や業務効率化に取り組む企業を支援します。
- ・空き店舗を活用する事業者の支援と、商店街の魅力を高める団体活動を支援し、地域商業の活性化を図ります。
- ・しあわせ循環ポイントを商店街ポイントと連携して発行することで、地域の経済循環を促進させます。
- (2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実
- ・企業が抱える労働力確保への課題と、職を求める人に対応するため、就職サポートセンターを設置し、マッチングを支援します。
- ・若者の「ものづくりのまち関」に対する興味と就業意欲を高め、「職人の仕事」に就職する人を増やします。
- ・「ものづくりのまち関」の労働者が、安心して快適に働くことができる就業環境の整備と、新入 社員への激励大会や新入社員セミナー、永年勤続表彰などの勤労意欲を高めるための取り組みま す。
- ・ビジネスへのチャレンジを応援し、事業者の売上アップや雇用を拡大する施策を推進します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」に活力を生む

- (1) 活気と賑わいを生む商工業の振興
  - ①産業振興事業・・・8
    - ・ 刃物セミナー開催 (285千円)
    - ・刃物産業連合会支援(10,000千円)
  - ②企業競争力強化支援事業・・・9
    - ☆見本市出展支援(9,215千円)
    - ☆関の工場参観日(7,000千円)
    - ☆ビジネスプラス展(1,500千円)
    - ☆DX総合支援(5,700千円)
    - ・関市中小企業競争力強化補助事業(3,300千円)
    - ・アドバイザー派遣事業補助金(150千円)
    - ◎ものづくり脱炭素経営促進(10,000千円)
  - ③企業誘致事業・・・10,11
    - ☆企業立地促進奨励金(159,314千円)
    - ·上水道施設設備負担金(50,412千円)
  - ④地域内消費喚起事業・・・5
    - しあわせ循環ポイント事業(1,650千円)
  - ⑤商店街活性化事業・・・12
    - ・空き店舗活用支援事業(1,859千円)
    - ・本町商店街活性化イベント支援事業 (700千円)
  - ⑥消費生活保護事業・・・13
    - ・消費生活相談員の設置(2,002千円)
  - ⑦新エネルギー利用促進事業・・・3
    - ・新エネルギービジョン推進検討委員会 (98千円)
- (2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策や、創業・経営革新支援の充実
  - ①就職サポートセンター事業・・・16
    - ☆就職サポートセンターの設置運営(15,577千円)
    - ・雇用確保事業の支援(3,000千円)
  - ②就業就労支援事業・・・15
    - ・新入社員激励大会の開催(583千円)
  - ③商工業活動支援事業・・・4
    - ☆関市ビジネスサポートセンターの運営(27,500千円)
    - ・商工会議所・商工会の活動支援(16,950千円)
    - ・その他商業関係団体の活動支援(5,000千円)
    - ◎クラウドファンディング創業応援(1,000千円)
    - ◎事業承継支援(1,000千円)
  - ④金融対策事業・・・14
    - ・関市中小企業融資制度(19,000千円)
  - ⑤勤労者福利厚生事業・・・2
    - ・アピセ・関、勤労会館施設管理運営(16,312千円)
    - ◎勤労会館改修事業
- 4. 廃止・見直しなどを行った事業

産業経済部
-------

## 1. 予算総括表(中小企業従業員退職金共済事業特別会計)

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
700100	1 関市中小企業退職金共済事務経費事業	777	798	21	2. 7
700200	2 関市中小企業退職金共済事業	105, 323	105, 302	-21	0.0
	合 計	106, 100	106, 100	0	0.0

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

関市中小企業従業員退職金共済は、市内の中小企業を対象として創設された相互扶助の精神に基づいた制度です。加入企業からの拠出掛金を基金運用し、加入企業の従業員に高利息の退職金を支給します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

- ①関市中小企業退職金共済事務経費事業・・・1
  - ・システム障害対応 (697千円)
- ②関市中小企業退職金共済事業・・・2
  - ・退職金 (81,600千円)
  - 積立金 (23,602千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

産業経済部	商工課

# 1. 予算総括表(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
200100	1 中濃公設市場管理運営事業	49, 200	49, 300	100	0. 2
	合 計	49, 200	49, 300	100	0. 2

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

食品流通の合理化と公正な取引環境を確保し、地域農家の地場野菜を安定的に受け入れることで、地産地消や地域の食の安全と安定供給を目的としています。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

- ①中濃公設市場管理運営事業・・・1
  - 市場管理運営(10,627千円)
  - ◎空調設備及び電気設備改修工事

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

産業経済部観光課

#### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
127900	1 観光施設管理運営事業	29, 659	65, 878	36, 219	122. 1
127920	2 観光施設企画事業	22, 202	20, 136	-2, 066	-9.3
127950	3 刃物ミュージアム回廊事業	55, 671	44, 535	-11, 136	-20. 0
128000	4 観光宣伝事業	35, 719	33, 838	-1, 881	-5. 3
128005	5 観光資源活用事業	2, 511	1, 554	-957	-38. 1
128010	6 洞戸観光施設管理運営事業	12, 186	115, 586	103, 400	848. 5
128015	7 洞戸観光地域づくり推進事業	3, 000	3, 000	0	0.0
128020	8 板取観光施設管理運営事業	26, 926	32, 991	6, 065	22. 5
128025	9 板取観光地域づくり推進事業	5, 000	5, 000	0	0.0
128030	10 武芸川観光施設管理運営事業	16, 967	182, 923	165, 956	978. 1
128035	11 武芸川観光地域づくり推進事業	2, 700	2, 700	0	0.0
128040	12 武儀観光施設管理運営事業	34, 228	40, 034	5, 806	17. 0
128045	13 武儀観光地域づくり推進事業	3, 700	0	-3, 700	皆減
128050	14 上之保観光施設管理運営事業	33, 998	22, 631	-11, 367	-33. 4
128060	15 観光振興事業	20, 980	20, 000	-980	-4. 7
128065	16 観光団体支援事業	50, 659	45, 000	-5, 659	-11. 2
128190	17 観光費(公用車管理)	283	336	53	18. 7
	<u></u> 合 計	356, 389	636, 142	279, 753	78. 5

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・産業と観光の拠点施設である「せきてらす」の運営と情報発信を行います。
- ・本市の知名度をアップするため、様々なメディアを活用して積極的に情報を発信します。
- ・観光施設の管理について、引き続き積極的に民間活力の導入を推進するとともに、施設によっては 民間への譲渡に向けて調査研究を行います。
- ・県、近隣市町及び関係団体等の広域的な連携を強化し、外国人旅行客の誘致を図ります。
- ・小瀬鵜飼、長良川の鮎、刃物、モネの池など既存資源の掘り起こしや磨き上げとともに、新たな観 光資源の創出により、観光地としての魅力づくりを推進します。また市内企業の工場見学を観光に 取り入れるなど、関連産業の活性化につながる観光振興を推進します。
- ・第55回刃物まつりを開催します。
- ・法人化した観光協会の運営を支援し、観光振興を促進します。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

「まち」に活力を生む

- ①観光施設管理運営事業・・・1
  - · 関鍛冶伝承館施設管理(14,436千円)
  - ・濃州関所茶屋施設管理(3,520千円)
  - 刀剣購入
  - ◎関鍛冶伝承館展示室等設計業務
  - ◎安桜山展望台塗装改修工事
- ②観光施設企画事業・・・2
  - · 関鍛冶伝承館 企画展事業 (16,678千円)

- ③刃物ミュージアム回廊事業・・・3
  - ・せきてらす指定管理(30,209千円)
  - ◎関川修景整備事業
- ④観光宣伝事業・・・4
  - ・観光物産展(700千円)

☆観光シティプロモーション

☆観光コーディネーター(14,000千円)

- 観光ホームページ管理(1,943千円)
- ・アウトドアイベント(1,500千円)
- ⑤地域観光施設管理運営事業
  - ・ 道の駅指定管理

ラステンほらど(6,069千円)・・・6

むげ川 (4,107千円) ・・・10

平成(4,013千円)・・・12

• 温泉施設指定管理

板取川温泉及び木工クラフト館(13,000千円)・・・8

上之保温泉及びRVパーク(10,000千円)・・・14

- ・八滝ウッディランド指定管理(250千円)・・・12
- ・ネイチャーランドかみのほ指定管理(2,700千円)・・・14
- ・板取川温泉施設修繕及び改修(7,800千円)・・・8
- ・上之保温泉施設修繕及び改修(6,700千円)・・・14
- ◎道の駅平成外壁修繕・・・12
- ◎道の駅ラステンほらど改修工事監理・・・6
- ◎道の駅ラステンほらど改修工事・・・6
- ◎道の駅むげ川改修工事監理・・・10
- ◎道の駅むげ川改修工事・・・10
- ◎八滝ウッディランドシャワー室新築工事実施設計・・・12
- ◎八滝ウッディランドシャワー室新築工事・・・12
- ⑥観光地域づくり推進事業
  - ・清流板取川花火大会(3,000千円)・・・7
  - ・あじさいまつり(5,000千円)・・・9
  - ・武芸川花火大会(2,700千円)・・・11
- ⑦観光振興事業・・・15
  - ・刃物まつり事業補助金(11,000千円)
  - ·関市民花火大会事業補助金(9,000千円)
- ⑧観光団体支援事業・・・16
  - 観光協会補助金(25,000千円)
  - ・小瀬鵜飼維持保存対策補助金(20,000千円)

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 各種イベントの見直し

各地域で実施しているイベントや行催事の運営方法などを見直し、地域事情にあった規模や 開催回数になるよう調査、研究します。

(2) 観光協会への支援

平成29年度から法人化した観光協会の運営を含め、観光振興事業をトータルコーディネートできるように支援を行います。

産業経済部農林課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

<b>-•</b> • • • • • • • • • • • • • • • • • •				` ' '	. 1 1 4/
事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
119990	1 農業委員会費職員給与	29, 453	28, 885	-568	-1.9
120000	2 農業委員会一般経費	11, 623	11, 712	89	0.8
120150	3 農地制度実施円滑化事業	2, 203	2, 279	76	3. 4
120310	4 耕作放棄地・遊休農地解消事業	225	225	0	0.0
120410	5 農地情報管理システム整備事業	817	817	0	0.0
120490	6 農業総務費職員給与	101, 125	86, 100	-15, 025	-14. 9
120500	7 農業総務一般経費	158	198	40	25. 3
120800	8 農事改良組合活動促進事業	1, 117	1, 135	18	1.6
120810	9 農業振興地域整備促進事業	1, 213	1, 213	0	0.0
121000	10 農業振興一般経費	3, 474	3, 592	118	3. 4
121010	11世界農業遺産振興事業	2, 670	2, 678	8	0. 3
121020	12 農業経営安定化事業	37, 981	61, 594	23, 613	62. 2
121050	13 農業魅力向上事業	6, 212	10, 212	4, 000	64. 4
121300	14 数量調整円滑化推進事業	2, 797	2, 797	0	0.0
121700	15 学校給食地産地消推進事業	1, 600	1, 600	0	0.0
122400	16 農業経営安定化事業(公用車管理)	758	1, 129	371	48. 9
122450	17 農業施設管理運営事業	11, 402	6, 847	-4, 555	-39. 9
122470	18 新規就農事業	24, 250	17, 750	-6, 500	-26.8
122500	19 畜産振興事業	10, 100	5, 619	-4, 481	-44. 4
122700	20 牧野管理事業	158	158	0	0.0
122750	21 食肉センター事業繰出金	9, 404	0	-9, 404	皆減
122990	22 林業総務費職員給与	61, 715	63, 889	2, 174	3. 5
123000	23 林業総務一般経費	6, 253	6, 481	228	3. 6
123002	24 造林・育林事業	24, 667	29, 381	4, 714	19. 1
123004	25 林業経営支援事業	19, 997	26, 252	6, 255	31. 3
123010	26 ふどうの森管理事業	3, 544	3, 176	-368	-10. 4
123030	27 分収森林整備協定事業	901	0	-901	皆減
123100	28 森林整備事業	43, 554	44, 917	1, 363	3. 1
123300	② 森のエネルギー利用促進事業	0	2, 250	2, 250	皆増
123410	30 森林病害虫防除事業	79	79	0	0.0
123600	31 森林保全基金積立事業	212	213	1	0. 5
123700	32 林業総務公用車管理事業	657	1, 119		70. 3
123750	33 林業施設管理運営事業	17, 548			
123800	34 林道保全事業	53, 751	41, 421	-12, 330	-22. 9
123950	35 県単林道改良事業	36, 000			38. 9
123980	36 治山促進事業(集落環境保全整備)	33, 000	35, 800	2, 800	8. 5
124000	37 農地費一般経費	4, 880	5, 015	135	2. 8
124010	38 農地費職員給与	15, 278	32, 441	17, 163	112. 3
124050	39 清流発電事業	5, 431	5, 404		-0. 5
124100	40 農村基盤整備支援事業	124, 342	99, 602		-19. 9
125005	41 農業集落排水事業 (清流発電事業)	2, 623	5, 596	2, 973	113. 3
125130	42 農地保全事業	122, 931	122, 931	0	0.0
125140	43 水産振興事業	4, 014	4, 006	-8	-0. 2

144000 44 農業施設災害復旧事業	7, 500	7, 500	0	0.0
144050 45 林業施設災害復旧事業	7, 000	7, 000	0	0.0
合 計	854, 617	844, 543	-10, 074	-1. 2

## 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

・事務の執行推進(農業委員会)

農業経営の規模拡大、農地の集団化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携をとって農地等の利用の最適化を進めます。

### •農業振興

関市の農業は農家の高齢化が進んでおり、担い手が少なく、受け皿がないのが現状です。 そこで、実質化された 人・農地プランに沿って、地域の中心となる経営体(中心経営体)へ の農地の集積・集約化を目指し、農業組織の法人化、農業用機械及び施設整備への補助事業を促 進し、農業経営の安定化を図ります。また、米以外の作物栽培の研究を進め、地産地消の推進や 6次産業化事業による特産品の開発・振興、有害鳥獣の対策を強化していきます。

#### • 畜産振興

畜産農家の経営向上を図るため、施設設備等への補助を行います。

#### 林業経営支援

木材価格の低迷や担い手の減少等により、厳しい状況が続く林業経営の基盤強化を促進します。

また、自然の生態系を維持できる適正な狩猟の実施と、生活環境や自然環境を悪化させる有害鳥獣の捕獲を推進します。

#### • 森林整備促進

市有林や、ふどうの森など身近な里山の整備を通じ、快適な住環境の実現に不可欠な森林整備を図ります。また、長期的な視点と現状を踏まえた森林づくりや、新たな森林経営管理制度による森林所有者への意向調査、手入れのされていない人工林の間伐を行います。

#### • 治山促進

山地災害の発生防止や森林が持つ水源涵養機能などを高めることにより、緑豊かで安全な森林の保全、形成を促進します。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ·継続事業)

「まち」に活力を生む

- ①農業委員会一般経費・・・2
  - ·農業委員等報酬(10,632千円)
- ②農業経営安定化事業・・・12
  - 鳥獣被害防止対策(24,510千円)
  - ・元気な農業産地構造改革支援(28,033千円)
  - ジャンボタニシ被害対策支援(1,000千円)
- ③畜産振興事業・・・19
  - ・強い畜産構造改革支援(109千円)
- ④造林・育林事業・・・24
  - ・21世紀の森整備(3,000千円)
  - 森林環境保全整備事業(24,404千円)

- ⑤林業経営支援事業・・・25
  - ·有害鳥獣捕獲(12,500千円)
  - ◎被害防止捕獲職員育成(500千円)
  - ◎猟銃所持支援(500千円)
  - ◎林業労働力確保対策支援(2,500千円)
- ⑥森林整備事業・・・28

☆林地残材木質バイオマス利用促進(25,000千円)

- · 森林境界明確化(1,350千円)
- ◎未整備森林間伐(10,000千円)
- ⑦森のエネルギー利用促進事業・・・29
  - ◎薪ストーブ等購入支援(1,150千円)
  - ◎林業安全装備購入支援(1,100千円)
- ⑧県単林道改良事業・・・35
  - ・中美濃線舗装工事 他8路線(50,000千円)
- ⑨治山促進事業(集落環境保全整備)・・・36
  - 下名倉地区流末処理 他2件(35,800千円)
- ⑩農村基盤整備支援事業・・・40
  - · 倉知桐谷水路改修工事 他5件(43,900千円)
  - ◎水田活用貯水対策(田んぼダム) (3,000千円)
- ①農地保全事業・・・42
  - ·多面的機能支払(102,233千円)
  - ·中山間地域等直接支払(20,225千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 食肉センター事業繰出金 9,404千円 → 0円

産業経済部	農林課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%
600100	1 広見財産区管理経費事業	489	540	51	10. 4
600700	2 東武芸財産区管理経費事業	989	1, 464	475	48. 0
600800	3 南武芸財産区管理経費事業	1, 143	1, 705	562	49. 2
600200	4 小野財産区管理経費事業	554	752	198	35. 7
600400	5 富之保財産区管理経費事業	1, 156	1, 166	10	0. 9
600500	6 中之保財産区管理経費事業	542	544	2	0.4
600600	7 下之保財産区管理経費事業	1, 027	1, 029	2	0. 2
	合 計	5, 900	7, 200	1, 300	22. 0

### 2. 基本方針

「まち」に活力を生む

健全な財産区運営を図るため、利用間伐などにより適正な山林の管理を行います。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」に活力を生む

- ①広見・東武芸・南武芸財産区管理経費事業・・・1~3 岐阜市と分収造林事業地を適正に管理します。
  - たずさえの森除伐(773千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

基盤整備部建設総務課

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
106600	1 住居表示推進事業	294	672	378	128. 6
128200	2 建設総務費一般経費	10, 703	10, 654	-49	-0. 5
128210	3 建設総務費職員給与	231, 205	222, 682	-8, 523	-3.7
128220	4 道路水路整備促進事業	7, 682	14, 064	6, 382	83. 1
128230	5 地下道等整備促進事業	1, 825	1, 774	-51	-2. 8
128240	6 地籍調査事業	7, 429	7, 329	-100	-1.3
128245	7 狭あい道路整備事業	657	662	5	0.8
128270	8 県営道路改良事業負担金事業	11, 300	9, 800	-1, 500	-13. 3
128280	9 道路台帳整備事業	6, 000	6, 000	0	0.0
128300	10 道路整備促進事業(公用車管理)	1, 175	1, 298	123	10. 5
	合 計	278, 270	274, 935	-3, 335	-1. 2

#### 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

• 道路

便利で快適な道路網の整備に向けて、広域ネットワークの整備推進を関係機関に働きかけるとともに、交通の軸となる幹線道路の整備と適切な維持管理を図ります。機能的な交通体系の確立と新しい産業交流拠点の形成を早急に図り、力強い都市の根幹を築く必要があります。そのため、基幹道路の整備として、国事業である東海環状自動車道東ルートの4車線化と、西ルート整備促進の要望、国道156号岐阜東バイパス第3工区の建設促進、県事業である国道248号の4車線化事業の建設促進、国道256号洞戸尾倉地内のバイパス整備等について、国・県とともに建設事業の促進に努めます。

また、県事業である津保川浸水対策重点地域緊急事業についても、県とともに事業の促進に努めます。

市道や地下道等の適正管理、道路台帳の整備等各種事業の推進に努めます。

・都市計画・土地利用

正確な地籍情報を一元管理するため、地籍調査の実施と地籍情報管理システムの適正な運営に努めます。

### 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

①建設総務費一般経費・・・2

☆アダプトプログラム(ボランティア活動)の推進(610千円)

- ・土木水利委員協議会の運営と連携(4,165千円)
- ②道路水路整備促進事業・・・4
  - ・適切な道水路等の管理(665千円)
  - ・未登記道水路の用地測量と取得(6,000千円)
  - ◎関市道幹1-21号線未登記処理業務委託(6,399千円)
- ③地籍調査事業・・・6
  - ・地籍調査の推進(7,329千円)

- ④県営道路改良事業負担金事業(9,800千円) · · · 8
  - ・高速道路整備促進事業 東海環状自動車道の整備促進要望
  - 国道整備促進事業

国道156号岐阜東バイパス第3工区 国道248号(山田) 国道256号(洞戸地区)

- 県道整備促進事業 金山上之保線(上之保) 大原富之保線(武儀)
- 事業調整対策

国、県、土地開発公社との連携による用地対策の推進

⑤津保川浸水対策重点地域緊急事業☆用地取得業務(武儀・上之保等)(ゼロ予算)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

基盤整備部 土木課

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
128750	1 道路橋りょう一般経費	8, 204	7, 553	-651	-7. 9
128900	2 道路維持管理事業(公用車管理)	969	1, 666	697	71. 9
129200	3 道路管理事業	18, 129	20, 620	2, 491	13. 7
129205	4 道路維持事業	326, 700	367, 200	40, 500	12. 4
129210	5 生活関連道路整備事業	226, 850	223, 800	-3, 050	-1.3
129250	6 道路防災事業	48, 200	75, 000	26, 800	55. 6
129300	7 道路緊急修繕事業	80, 000	80, 000	0	0.0
129400	8 除雪対策事業	33, 734	33, 734	0	0.0
129410	9 除雪車管理事業	6, 388	6, 257	-131	-2. 1
129500	10 交通安全施設管理事業	33, 608	33, 292	-316	-0. 9
129510	11 交通安全施設整備事業	130, 800	117, 300	-13, 500	-10. 3
129680	12 社会資本整備総合交付金事業	141, 000	82, 470	-58, 530	-41.5
129800	13 道路新設改良事業	88, 000	82, 300	-5, 700	-6. 5
129900	14 中電関連道路新設改良事業	18, 000	77, 000	59, 000	327. 8
130600	15 橋りょう維持事業	261, 000	247, 250	-13, 750	-5. 3
130790	16 河川総務費職員給与	14, 345	16, 312	1, 967	13. 7
130800	17 河川総務費一般経費	3, 165	3, 165	0	0.0
131000	18 河川管理事業	1, 879	1, 879	0	0.0
131030	19 河川維持事業	59, 674	74, 674	15, 000	25. 1
131050	20 河川緊急修繕事業	13, 500	13, 500	0	0.0
131400	21 急傾斜地崩壊対策事業	21, 000	19, 341	-1, 659	-7. 9
131410	22 急傾斜地崩壊対策負担金事業	19, 000	10, 000	-9, 000	-47. 4
131500	23 普通河川・排水路整備事業	29, 000	40, 950	11, 950	41. 2
132600	24 道路緑化事業(公用車管理)	347	0	-347	-100. 0
133010	25 道路緑化事業 (アジサイロード)	8, 400	8, 500	100	1. 2
133300	26 道路緑化事業(街路樹整備)	58, 060	58, 060	0	0.0
144100	27 土木施設災害復旧事業	121, 650	121, 650	0	0.0
	合 計	1, 771, 602	1, 823, 473	51, 871	2. 9

#### 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

## (1) 道路・橋りょう

市道整備推進施策として、市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路を整備することにより、安全で便利な道路網を構築するとともに、地域との協働による生活に密着した道路整備を進めます

また、他事業推進のために必要な道路整備を積極的に進めます。

道路維持管理施策として、橋りょうについては「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく耐震化及び橋りょう補修、トンネルについては、安全確保のための点検業務及び補修工事を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、舗装補修及び側溝補修等を含めた道路機能の適正維持に努めます。山間道路については、引き続き落石防止対策を進めます。

さらに、交通安全対策として、交通事故防止や運転者への注意喚起のため、道路照明・防犯灯を設置及びLED化を推進すると共に、区画線・ガードレールなど交通安全施設整備、通学路のカラー舗装・看板等の整備を進めます。

(2) 治山·治水

治水推進施策として、河川及び調整池の土砂浚渫を行います。生活に身近な箇所での排水不良の解消及び浸水被害対策のため、普通河川・排水路整備を進めます。 また、土砂災害防止のため、急傾斜地崩壊対策事業を継続して進めます。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

- (1) 道路・橋りょう
  - ①道路維持事業・・・4

生活関連道路整備事業・・・5

☆下有知(幹1-34号線)他63路線舗装補修工事(452,400千円)

- · 側溝新設・補修 (36,500千円)
- · 歩道補修(20,000千円)
- 道路施設点検・設計(14,100千円)
- ◎トンネル補修工事(23,000千円)
- ②道路防災事業(落石防止対策)···6
  - ・上之保(幹1-102号線)・下之保(12-303号線)
  - · 洞戸高賀(幹2-305号線) 落石防止対策工事(55,000千円)

☆ライフライン保全事業 (20,000千円)

- ③道路緊急修繕事業・・・7
  - ·道路管理(全6工区) (80,000千円)
- ④交通安全施設整備事業・・・11

☆通学路整備(29,000千円)

☆防犯灯・道路照明灯 (LED化) 整備工事 (20,000千円)

- ·防犯灯·道路照明灯設置工事(2,000千円)
- ・道路反射鏡・ガードレール・区画線設置工事、薄層カラー舗装工事等(65,000千円)
- ⑤社会資本整備総合交付金事業・・・12

☆倉知一ノ門線(72,300千円)

- ・稲河交差点改良(10,170千円)
- ⑥道路新設改良事業・・・13
  - ・尾太中池線(幹2-60号線)他1路線 改良工事(78,300千円)
- ⑦中電関連道路新設改良事業・・・14
  - ·田口杉原線(57,000千円)
  - · 杉原明石線(20,000千円)
- ⑧橋りょう維持事業・・・15
  - ・橋りょう点検(18,250千円)
  - ・橋りょう補修設計(29,000千円)
  - ·宝見橋耐震補強工事(81,000千円)

☆橋りょう補修工事(119,000千円)

- (2) 治山·治水
  - ①県単急傾斜地崩壊対策事業・・・21
    - ◎急傾斜地崩壊対策施設点検業務(4,341千円)
    - ・上之保小樽急傾斜地対策工事(15,000千円)

- ②普通河川・排水路整備事業・・・23
  - ・虹ヶ丘北浸水対策検討業務(9,950千円)
  - ·上白金排水路改修工事(10,000千円)
  - ◎千疋西ノ野排水路改修工事(15,000千円)
  - · 西本郷排水路改修工事(6,000千円)
- (3) 道路緑化
  - ①道路緑化事業・・・26
    - · 街路樹整備業務 (57,000千円)
- (4) 災害
  - ①土木施設災害復旧事業・・・27
    - · 土木施設災害復旧 (121,650千円)
- 4. 廃止・見直しなどを行った事業

基盤整備部都市計画課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
103300	1 総合交通体系事業	5, 971	1, 065	-4, 906	-82. 2
103340	2 デマンドバス運行事業	35, 853	35, 938	85	0. 2
103342	3 バス路線維持管理事業	4, 480	3, 568	-912	-20. 4
103344	4 自主運行バス運行事業	183, 095	183, 095	0	0.0
103346	5 地域内バス運行事業	93, 289	105, 801	12, 512	13. 4
103348	6 公共交通利用促進事業	2, 237	2, 553	316	14. 1
103370	7 市営駐輪場管理事業	3, 995	2, 595	-1, 400	-35. 0
103460	8 鉄道交通事業	63, 948	66, 382	2, 434	3.8
103470	9 関シティターミナル管理事業	4, 984	4, 730	-254	-5. 1
131790	10 都市計画総務費職員給与	204, 395	198, 276	-6, 119	-3.0
131800	11 建築指導事業一般経費	9, 266	9, 275	9	0. 1
131840	12 耐震化促進事業	29, 271	19, 975	-9, 296	-31.8
131850	13 空家等対策事業	8, 450	10, 939	2, 489	29. 5
131900	14 都市計画総務(公用車管理)	506	474	-32	-6. 3
132000	15 開発指導事業	72	5, 091	5, 019	6970.8
132100	16 土地利用規制等対策事業	130	168	38	29. 2
132400	17 まちづくり計画事業一般経費	2, 868	1, 053	-1, 815	-63. 3
132405	18 まちづくり計画事業	40, 581	86, 709	46, 128	113. 7
132407	19 古民家運営事業	36, 983	7, 735	-29, 248	<b>−79.</b> 1
132430	20 都市景観形成事業	284	876	592	208. 5
132432	21 本町BASE運営事業	32, 715	30, 678	-2, 037	-6. 2
133400	22 公園維持管理事業	57, 536	63, 962	6, 426	11. 2
133410	23 公園維持管理事業 (公用車管理)	418	346	-72	-17. 2
134000	24 土地区画整理事業一般経費	1, 149	1, 149	0	0.0
134020	25 土地区画整理事業(公用車管理)	537	522	-15	-2. 8
134221	26 平賀第一地区土地区画整理事業	10, 000	11, 800	1, 800	18. 0
134226	27 平賀第二地区土地区画整理事業	63, 000	85, 400	22, 400	35. 6
134228	28 平賀天神杜地区土地区画整理事業	5, 000	5, 000	0	0.0
134240	② 巾南西部地区土地区画整理事業	0	9, 000	9, 000	皆増
134250	30 下水道事業	1, 772, 306	1, 768, 054	-4, 252	-0. 2
	合 計	2, 673, 319	2, 722, 209	48, 890	1.8

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

• 総合交通

地域公共交通計画に基づき、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成を図るとともに、便利で快適な公共交通環境の構築に努めます。

高速名古屋線を利用して通学する学生の定期助成を継続し、大学等への進学を機に関市から転出する若者の流出抑制を図ります。

運転免許証を自主返納された高齢者に返納支援乗車証を交付し、3年間の無料化を行うことによって、自家用車から公共交通機関への利用転換と高齢運転手による交通事故の減少を図ります。 長良川鉄道の今後の経営計画、方向性を沿線市町で検討します。

#### • 都市計画

平成28年度に策定した立地適正化計画の見直しを行い、持続可能なコンパクトなまちづくりのさらなる推進に努めます。市街地中心部のにぎわい創出のため、まちなかでやりたいことが実現できるチャレンジショップ本町BASEや、新たなコミュニティースペースとして整備した古民家あいせきなどを拠点として、居心地がよく交流人口が増加するような魅力あふれるまちづくりを進めます。

国の都市構造再編集中支援事業補助金を活用し、歩いて楽しい空間づくりを目指して長良川鉄道関駅からせきてらすまでの区域において遊歩道やふれあい広場などを整備します。

既存建物の耐震化(耐震相談士派遣、耐震改修工事補助)制度の活用を通じて、建築物の耐震化の啓蒙や推進を図ります。

道路沿いにあるブロック塀について、取壊しに補助を行います。

関市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を推進します。

良質な宅地の供給を図るため、開発行為等への指導調整(事業者への適正指導、地域、市関係課、 県等との調整)に取り組みます。

平成27年度に策定した景観計画・景観条例に基づき、良好な景観の保全に努めます。 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導、簡易除却を行います。

#### • 土地区画整理

住みよい住環境を提供し、快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の推進を図ります。 平賀第一地区においては、町界町名変更のための資料作成や事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第二地区においては、地区外を含めた9m道路及び県道関金山線との交差点の整備を組合執行工事と歩調を合わせ進めるとともに、組合事業費の一部について、助成金を交付します。

平賀天神杜地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。 巾南西部地区においては、事業推進のための調査業務を実施します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

- ①総合交通体系事業・・・1
  - ·関市公共交通活性化協議会(923千円)
- ②デマンドバス運行事業・・・2
  - ・デマンドバス運行業務(26,788千円)
  - ・デマンドタクシー運行業務、受付業務(9,150千円)
- ③バス路線維持管理事業・・・3
  - ・関シティバス時刻表印刷(1,387千円)
- ④自主運行バス運行事業・・・4
  - ・自主運行バス補助(183,095千円)
- ⑤地域内バス運行事業・・・5
  - ・地域内バス車両購入(8,830千円)
  - ・地域内運行バス補助 (96,867千円)
- ⑥公共交通利用促進事業・・・6
  - 運転免許証自主返納支援事業(753千円)
  - ・高速名古屋線通学助成(1,800千円)
- ⑦市営駐輪場管理事業・・・7
  - ◎関市役所前・関駅駐輪場塗装修繕(2,400千円)
- ⑧鉄道交通事業・・・8
  - ·鉄道軌道安全輸送設備等整備補助(3,551千円)
  - ·鉄道施設維持修繕補助(23,433千円)
  - ・鉄道施設老朽化対策補助(16,095千円)

- ⑨建築指導事業・・・11
  - ・ブロック塀撤去費補助金(9,000千円)
- ⑩耐震化促進事業・・・12
  - ·木造住宅耐震相談士派遣(1,419千円)
  - ・木造住宅耐震改修補助金(12,000千円)
  - ·建築物耐震診断補助金 (3,492千円)
  - · 木造住宅除却(2,514千円)
  - ・木造住宅耐震シェルター補助金 (300千円)
  - ◎吹付けアスベスト等含有調査費補助金(250千円)
- ⑪空家等対策事業・・・13
  - ・空家等対策計画印刷費(154千円)
  - ·空家等解体補助金(6,000千円)
- 迎開発指導事業・・・15
  - ◎がけ地防災対策支援事業(5,000千円)
- ⑬まちづくり計画事業・・・18
  - ◎関市立地適正化計画改定業務
  - ☆◎都市構造再編集中支援事業ふれあい広場整備
  - ☆◎都市構造再編集中支援事業遊歩道整備
- ⑭古民家運営事業・・・19
  - ☆古民家の運営等(7,735千円)
- ⑤本町BASE運営事業・・・21
  - ☆本町BASEの運営等(30,678千円)
- 16公園維持管理事業・・・22
  - ・公園施設維持修繕、遊具、電気設備等修理(8,255千円)
  - ・公園清掃、遊具整備、植樹整備、維持管理業務委託(38,873千円)
  - ·公園維持管理·施設工事(7,200千円)
- ⑪平賀第一地区土地区画整理事業・・・26
  - ·平賀第一十地区画整理事業補助金(9,000千円)
  - ◎町界町名変更資料作成業務(2,800千円)
- ⑱平賀第二地区十地区画整理事業・・・27
  - 道路整備工事
  - ·平賀第二土地区画整理事業補助金(20,000千円)
  - ◎交差点詳細設計業務
- ⑲平賀天神杜地区土地区画整理事業・・・28
  - ・平賀天神杜土地区画整理事業補助金(5,000千円)
- ⑩巾南西部地区土地区画整理事業・・・29
  - ◎区画整理事業調査(B調査)(9,000千円)

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1)新設公園整備事業

基盤整備部	水道課
-------	-----

### 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
水道事業	1 営業費用	1, 603, 030	1, 653, 311	50, 281	3. 1
水道事業	2 営業外費用	92, 873	76, 676	△ 16, 197	-17. 4
水道事業	3 建設改良費	951, 120	882, 096	△ 69,024	-7. 3
水道事業	4 企業債償還金	471, 977	492, 917	20, 940	4. 4
	合 計	3, 119, 000	3, 105, 000	△ 14,000	-0.4

#### 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

人口減少による水道料金収入の減少に対応しながらも、安全で安定した飲料水を供給するために、 管路や施設の修繕や更新及び、震災時の給水機能を維持するための耐震化が課題となっています。

これらの課題に取り組むため、平成29年度に策定した水道事業経営戦略における収支計画と事業の見直しを行い、効率的で健全な水道事業の運営に努めます。また、令和3年度に策定した水道施設更新計画により、令和4年度から令和13年度までの10年間、優先度の高い箇所より計画的に耐震管への布設替を行っていきます。

収益的費用では、電気計装機器及び機械等を適正に維持管理し、安全な水を供給します。管路の漏水調査及び修繕を行い、安定供給を図ります。引き続き上下水道使用料徴収業務を民間委託し、サービスの向上に努めるとともに、料金滞納対策にも取り組んでいきます。

資本的支出では、富野地区の安定供給を行うための事業地確保のため用地買収を行います。

工事では、白金水源地非常用発電機設備の更新を行います。また、武儀倉中之保他テレメータ更新工事を行います。

管路では、優先度の高い老朽管から順に、地震に強い耐震管への布設替えを行います。

#### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

- ①営業費用・・・1
  - ・電気計装機器及び機械等修繕 (43,153千円)
  - •漏水調查、修理 (118,999千円)
  - ·上下水道使用料徵収業務委託 (81,302千円)
  - ◎関市経営戦略策定業務委託 (7,430千円)
- ②建設改良費…3
  - ・配水設備拡張(・寺尾配水管)工事 (30,000千円)

☆配水設備改良 (◎管路(軌道横断)更新計画策定

9箇所

◎アセットマネジメント計画策定) ほか業務 (49,776千円)

☆施設設備改良(◎白金水源地非常用発電設備

◎武儀倉中之保他テレメータ更新) ほか事業 (360,597千円)

(400,800千円)

・消火栓 (9,240千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

☆老朽管対策事業

基盤整備部	下水道課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事	業	名	称	R3	R4	増減	増減率%
119900	1 し尿処理事業				62, 729	66, 527	3, 798	6. 1
	合		計		62, 729	66, 527	3, 798	6. 1

## 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

し尿処理施設の適正な維持管理を図り、し尿及び浄化槽の汚泥処理業務に努めます。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

- ①し尿処理事業・・・1
  - ・処理施設維持管理経費(66,527千円)

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

基盤整備部 下水道課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
1-1-1	1 公共下水道管路施設費	49, 741	46, 271	-3, 470	-7. 0
1-1-2	2 特定環境保全公共下水道管路施設費	28, 798	29, 710	912	3. 2
1-1-3	3 農業集落排水管路施設費	20, 917	34, 236	13, 319	63. 7
1-1-4	4 コミュニティプラント管路施設費	3, 978	9, 167	5, 189	130. 4
1-1-5	5 雨水管路施設費	3, 145	19, 065	15, 920	506. 2
1-1-6	6 ポンプ場施設費	5, 726	5, 805	79	1. 4
1-1-7	7 公共下水道処理場施設費	459, 675	562, 710	103, 035	22. 4
1-1-8	8 特定環境保全公共下水道処理場施設費	306, 199	302, 258	-3, 941	-1.3
1-1-9	9 農業集落排水処理場施設費	293, 674	293, 389	-285	-0. 1
1-1-10	10 コミュニティプラント処理場施設費	23, 360	26, 466	3, 106	13. 3
1-1-11	11 業務費	48, 467	46, 753	-1, 714	-3.5
1-1-12	12 総係費	76, 069	65, 114	-10, 955	-14. 4
1-1-13	13 減価償却費	2, 052, 789	1, 806, 872	-245, 917	-12. 0
1-1-14	14 資産減耗費	1	1	0	0.0
1-2-1	15 支払利息及び企業債取扱諸費	159, 765	126, 008	-33, 757	-21.1
1-2-2	16 消費税及び地方消費税	33, 447	33, 047	-400	-1. 2
1-2-3	17 雜支出	0	823	823	皆増
1-3-1	18 予備費	5, 000	5, 000	0	0.0
資1-1-1	19 公共下水道管路施設整備費	35, 164	81, 777	46, 613	132. 6
資1-1-2	20 公共下水道処理場施設整備費	165, 810	120, 180	-45, 630	-27. 5
資1-1-3	21 特定環境保全公共下水道管路施設整備費	41, 479	18, 361	-23, 118	-55. 7
資1-1-4	22 特定環境保全公共下水道処理場施設整備費	86, 552	141, 800	55, 248	63.8
資1-1-5	23 農業集落排水管路施設整備費	41, 374	65, 237	23, 863	57. 7
資1-1-6	24 農業集落排水処理場施設整備費	29, 902	68, 498	38, 596	129. 1
資1-1-7	25 コミュニティプラント管路施設整備費	704	1, 650	946	134. 4
資1-1-8	26 コミュニティプラント処理場施設整備費	2, 326	4, 006	1, 680	72. 2
資1-1-9	27 資本勘定支弁人件費	28, 554	28, 074	-480	-1.7
資1-1-10	28 固定資産購入費	0	9, 166	9, 166	皆増
資1-2-1	29 企業債償還金	1, 404, 319	1, 374, 556	-29, 763	-2. 1
資1-3-1	30 過年度返還金	1, 065	0	-1, 065	皆減
	<u></u> 合 計	5, 408, 000	5, 326, 000	-82, 000	-1.5

### 2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

今後の人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業の経営環境は厳しくなることが想定されるため、持続的な経営を確保できるよう公営企業会計の適用、既存施設の統合や、公共下水道におけるストックマネジメント計画を策定するなど、安定した下水処理を継続できるように努めます。

- ①公共下水道から発生する下水汚泥とし尿施設から発生する汚泥をまとめて処理する「下水道広域化推進総合事業」の計画を進めます。
- ②特定環境保全公共下水道事業では、各施設の老朽化に対応するため、計画的に工事、修繕を実施します。
- ③農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、計画的に工事、修繕を実施します。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

- ①公共下水道管路施設費・・・1
  - ☆・関処理区不明水対策事業ライニング修繕(5,000千円)
- ②特定環境保全公共下水道管路施設費・・・2
  - ☆◎田原処理区不明水対策事業ライニング修繕(3,000千円)
- ③公共下水道処理場施設費・・・7
  - ☆・再構築基本設計 (ストックマネジメント全体計画その1)
  - に係る技術的援助に関する協定(60,200千円)
- ④公共下水道管路施設整備費・・・19
  - ◎平賀第二土地区画整理事業に伴う汚水管布設工事
- ⑤公共下水道処理場施設整備費・・・20
  - ☆・下水道広域化推進事業に係る技術的援助に関する協定(22,500千円)
  - ◎浄化センター管理棟改修工事
- ⑥農業集落排水管路施設整備費・・・23
  - ☆◎武儀中央処理区緊急通報装置更新工事
- ⑦農業集落排水処理場施設整備費・・・24
  - ◎機能強化対策事業 西神野処理場自家発電設備更新工事
  - ☆◎武儀中央処理区緊急通報装置更新工事

## 4. 廃止・見直しなどを行った事業

教育委員会教育総務課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
113800	1 留守家庭児童教室事業	99, 345	101, 535	2, 190	2. 2
136000	2 教育委員会事業	2, 680	2, 618	-62	-2. 3
136090	3 教育委員会事務局職員給与	221, 921	220, 600	-1, 321	-0.6
136100	4 教育委員会事務局一般経費	8, 022	4, 423	-3, 599	-44. 9
136300	5 教職員住宅管理事業	2, 119	2, 837	718	33. 9
136500	6 奨学資金貸付事業	34, 813	31, 213	-3, 600	-10. 3
136550	7 旧中濃高校校舎管理事業	688	731	43	6. 3
136890	8 小学校職員給与	22, 018	16, 099	-5, 919	-26. 9
136900	9 小学校施設管理事業	221, 039	214, 376	-6, 663	-3.0
136910	10 小学校スクールバス管理事業	18, 763	27, 044	8, 281	44. 1
136940	11 小学校教職員用パソコン貸与事業	62, 247	69, 653	7, 406	11. 9
137400	12 小学校施設改修事業	87, 000	117, 200	30, 200	34. 7
137490	13 中学校職員給与	10, 574	0	-10, 574	皆減
137500	14 中学校施設管理事業	113, 553	128, 051	14, 498	12. 8
137510	15 中学校スクールバス管理事業	12, 575	12, 760	185	1. 5
137540	16 中学校教職員用パソコン貸与事業	33, 573	36, 186	2, 613	7. 8
137550	17 学校施設管理運営事業 (中学校公用車管理)	130	45	-85	-65. 4
137900	18 中学校施設改修事業	33, 000	56, 207	23, 207	70. 3
139650	19 放課後子ども教室事業	10, 651	10, 431	-220	-2. 1
143090	20 学校給食職員給与	29, 830	31, 023	1, 193	4. 0
141300	21 学校給食センター管理運営事業	282, 648	273, 137	-9, 511	-3. 4
143200	22 学校給食センター食材管理事業	430, 318	417, 854	-12, 464	-2. 9
143400	23 学校給食センター管理運営事業 (公用車管理)	17, 473	9, 322	-8, 151	-46. 6
	合 計	1, 754, 980	1, 783, 345	28, 365	1.6

### 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

- ・児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場である学校施設は、生きる力を育むための重要な施設のため、安全で、安心して学ぶことのできるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら学校施設を充実していきます。また、令和4年度から、令和2年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、計画を進めます。
- ・令和3年度に引き続き、GIGAスクール構想によるネットワーク及びタブレット端末の保守を行うことをはじめ、校務支援システムを活用し、児童生徒の学籍、成績管理等の校務情報の情報化を推進し、教職員の「働き方改革」につなげます。
- ・進学の意欲や能力を持ち、経済的に学資の支援を必要とする学生等を対象として、有能な人材の 育成と教育の機会が均等に確保できるよう奨学資金の貸付を行います。
- ・保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後及び長期休業日に家庭に代わる 生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう留守家庭児童教室を適切に運用します。
- ・学校給食は、栄養バランスのとれた食事を提供することで、成長期にある児童・生徒の体位の向上、健康増進に大きな効果があります。また、食事のマナー、望ましい食習慣の形成など、学校給食を通して食に関する正しい理解と適切な判断力を養うための『食育』の生きた教材として重要な役割を担っています。
- ・アレルギー対応検討委員会、対応食判定委員会を開催し対応食を提供します。

- ・学校給食費は、収納管理が適正に運用できるよう、情報システムで管理していきます。
- ・地産野菜等を積極的に購入し、学校給食に活用することで、生産者の生産意欲を促します。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

明日を担う「人」を育てる

- ① 小学校施設管理事業・・
  - ・学校施設設備保守及び修繕等(45,248千円)
  - ·備品等借上料(28,819千円)
  - ·校用器具等備品購入費(1,453千円)
- ② 小学校教職員用パソコン貸与事業・ 11
  - ・校務支援システム運用管理(5,148千円)
  - ・パソコン等リース(55,436千円)
- ③ 小学校施設改修事業・・
  - ☆◎長寿命化改修基本設計(10,500千円)
  - ☆校舎改修工事(42,700千円)
  - ☆プール改修工事(62,500千円)
- ④ 中学校施設管理事業·・
  - ・学校施設設備保守及び修繕等(23,868千円)
  - ・備品等借上料(13,104千円)
  - ・生徒用机椅子の購入等(8,979千円)
- ⑤ 中学校教職員用パソコン貸与事業・16
  - ・校務支援システム運用管理(2,574千円)
  - ・パソコン等リース(28,906千円)
- ⑥ 中学校施設改修事業· ·
  - ☆◎長寿命化改修基本設計(18,707千円)
  - 校舎改修工事(37,500千円)
- ⑦ 奨学資金貸付事業・・6
  - · 奨学資金貸付 (31, 200千円) ※大学生等85人、高校生 5人
- ⑧ 学校給食センター管理運営事業・・21
  - ・関市学校給食センター調理配送等業務委託(190, 718千円)
  - ・給食費徴収に係る消耗品費等(1,313千円)
- ⑨ 学校給食センター食材管理事業・・22
  - · 賄材料費(409,852千円)
  - ☆地産食材の購入(4,000千円)
- ⑩ 学校給食センター管理運営事業(公用車管理)・・23
  - 給食配送車両購入

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 非常通報装置保守点検 957千円→0 (△957千円)

教育委員会 学校教育課

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

1. <b>了异稻拍衣</b>							
事業コード	事 業 名 称	R3	R4	増減	増減率%		
136660	1 ふれあい教室事業	8, 252	8, 780	528	6. 4		
136665	2 学校教育一般経費	3, 664	3, 573	-91	-2. 5		
136670	3 AET雇用事業	31, 417	31, 278	-139	-0. 4		
136675	4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	11, 193	11, 192	-1	0.0		
136695	5 学校安全づくり事業	17, 759	17, 545	-214	-1. 2		
136697	6 学校運営サポート事業	1, 452	1, 452	0	0.0		
136705	7 PTA連合会補助	550	0	-550	皆減		
136707	8 養護教諭複数配置事業	7, 433	7, 406	-27	-0.4		
136676	9 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	20, 253	9, 005	-11, 248	-55. 5		
136710	10 まなびセンター運営事業	7, 264	7, 107	-157	-2. 2		
136720	11 まなびセンター天文教育事業	3, 749	3, 599	-150	-4. 0		
136730	12 STEAM教育推進事業	61, 425	21, 115	-40, 310	-65. 6		
136740	13 教育研究事業	6, 170	6, 055	-115	-1.9		
136750	14 中学生リーダー養成事業	705	329	-376	-53. 3		
136760	15 関市版「寺子屋」事業	5, 400	5, 400	0	0.0		
	16 小学校教育事業	2, 885	2, 919	34	1. 2		
137010	17 共生小学校づくり事業	5, 590	5, 598	8	0. 1		
137020	18 小学校わかあゆプラン事業	62, 013	59, 247	-2, 766	-4. 5		
137030	19 小学校各種教育事業	2, 239	1, 458	-781	-34. 9		
137040	20 小学校特別支援・相談事業	124, 492	116, 302	-8, 190	-6. 6		
137050	21 小学校図書利用促進事業	21, 003	20, 874	-129	-0.6		
137070	22 小学校教材整備事業	93, 464	103, 325	9, 861	10. 6		
137100	23 小学校研究校・モデル校事業	765	500	-265	-34. 6		
137200	24 小学校就学援助事業	37, 960	35, 364	-2, 596	-6. 8		
137300	25 小学校遠距離通学助成事業	1, 209	1, 242	33	2. 7		
137340	26 小学校人権教育事業	287	529	242	84. 3		
137035	27 小学校郷土教育推進事業	18, 993	21, 068	2, 075	10. 9		
137045	28 小学校スクールサポート事業	13, 423	12, 907	-516	-3. 8		
137600	29 中学校教育事業	2, 127	2, 099	-28	-1.3		
137610	30 共生中学校づくり事業	2, 764	2, 766	2	0. 1		
137620	31 中学校わかあゆプラン事業	2, 465	2, 465	0	0.0		
137630	32 中学校各種教育事業	11, 200	10, 584	-616	-5. 5		
137635	33 グローバル教育推進事業	6, 361	6, 507	146	2. 3		
137640	34 中学校特別支援·相談事業	33, 713	30, 899	-2, 814	-8. 3		
137650	35 中学校図書利用促進事業	11, 751	12, 936	1, 185	10. 1		
137670	36 中学校教材整備事業	56, 407	56, 993	586	1. 0		
137700	37 中学校研究校・モデル校事業	485	150	-335	-69. 1		
137800	38 中学校就学援助事業	39, 433	38, 811	-622	-1.6		
137850	39 中学校遠距離通学助成事業	87	88	1	1. 1		
137680	40 中学校人権教育事業	147	154	7	4. 8		
137685	41 中学校スクールサポート事業	5, 995	5, 807	-188	-3. 1		
143450	42 学校保健事業	54, 319	55, 425	1, 106	2. 0		
	 合 計	798, 263	740, 853	-57, 410	-7. 2		

## 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

GIGAスクール構想により児童生徒一人一台のタブレット端末が導入され、個別最適な学びや協働的な学びの充実が一層求められるようになりました。タブレット端末をはじめとしたICT機器を積極的に活用するため、ICT支援員の配置及び、教職員向けのICTに関する研修を充実させます。不登校を含めて、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びを保障するために、日常生活や学校生活でのタブレット端末の活用や、学校内、学校間及び各家庭をオンラインでつないだ効果的な学習を行います。また、企業連携教室を開き、先端技術を体験することで、将来の関市、岐阜県、日本、世界で活躍する人づくりを目指します。

児童生徒適応指導教室「ふれあい教室」を中心に、不登校・引きこもりの児童生徒の自立、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。また、臨床心理士による発達心理検査を継続し、教職員の研修も充実させ、不登校予防につなげます。

幼保小の連携と合わせ、指導員による巡回就学相談を広く行い、就学前の保護者の不安に応えるとともに、就学に向けた指導・助言を行います。

小・中学校においては、各学校の状況に応じて心身に障がいのある児童生徒を支援する特別支援教育アシスタントを引き続き配置します。

小・中学校に教育相談支援員「心の相談員」を配置し、児童生徒の心の健康管理に努めるとともに、学校安全支援者を全小・中学校に配置し、登下校の見守りを行います。

日本語の指導が必要な児童生徒を対象に、外国人児童生徒等初期適応指導教室「フレンズ教室」で日本の生活様式や文化などになじめない時期に、学校教育で必要な生活指導、初期指導や初期的な日本語の指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適応できるようにします。

AETを活用した英語コミュニケーション活動の充実を図ります。

「わかあゆプラン」を今年度も継続し、児童生徒の個性の伸長を図る少人数指導の充実を図ります。また、令和2年度より各学校に配置した学習指導員、スクール・サポート・スタッフを今年度も継続して配置し、児童生徒の学習指導の支援や感染症対策の強化を図ります。

疾病や体力、栄養に関する問題等、心身の健康に関する問題をもつ児童生徒の指導及び、健康増進に関する指導の充実を図るために、養護教諭を複数配置する学校を設けます。また、中学校1年生を中心にCPR・AEDの授業を行い、命を大切にする心を育てます。

学校が直面する課題は多種多様であり、教職員がこれらに柔軟かつ的確に対応していかなくてはなりません。そのために、従来の知識や技能だけでなく、新しい知識や技能を学んでいく必要があります。また、若手教職員の資質向上も重点課題の一つです。これらに対応した研修の実施や、研究会、各種委員会活動の指導助言等、教育研究所としてのまなびセンターの機能強化を図ります。

また、学校だけでは解決が難しい課題に対して、弁護士に相談できる学校運営サポート事業を継続します。

昨年度、新型コロナウイルス対策で中止した連合音楽会、中学生海外研修を開催します。

各学校への補助事業として、関市版寺子屋事業、特色ある学校経営事業、研究指定校・モデル校事業を行います。地域人材を活用した学習の場を提供し、地域に開かれた「コミュニティースクールづくり」を推進します。また、学校に共通する課題解決のための指定校による研究を進めます。

市内文化施設利用学習、環境施設見学、野外教育活動等のためのバス借り上げを行います。小学校5年生を対象にした鵜飼観覧や、主に小学校6年生を対象とした古式日本刀鍛錬見学等、児童生徒に郷土の文化に触れる機会を与え、ふるさと教育の充実を進めていきます。

生活困窮家庭に援助を行う就学援助事業について、新入学用品費を入学前に支給するなど、引き続き幅広く就学をサポートします。

### 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

明日を担う「人」を育てる

- ① ふれあい教室事業・・・1
  - ・ふれあい教室報酬等(6,292千円)

☆臨床心理士による発達心理検査(1,500千円)

②外国人児童生徒等教育相談員派遣事業···4
☆教育相談員報酬等(10,682千円)

③学校安全づくり事業・・・5

☆学校安全支援者の配置(17,545千円)

④学校運営サポート事業・・・6

☆スクールロイヤー委託(1,452千円)

⑤STEAM教育推進事業・・・12

☆ I C T 支援員 (9,813千円)

- ・企業連携教室(900千円)
- ⑥わかあゆプラン事業・・・18,31

☆わかあゆプラン非常勤講師配置 小学校(59,247千円)中学校(2,465千円)

- (7)小学校郷十教育推進事業・・・27
  - ・文化施設利用学習、野外教育活動等バス借上(18,671千円)
  - ・鵜飼観覧遊船借上(1,477千円)
- ⑧特別支援・相談事業・・・20,34
  - ・特別支援教育アシスタント、教育相談支援員(心の相談員)、 かがやきプラン非常勤講師等の配置 小学校(112,914千円)中学校(29,719千円)
- ⑨教材整備事業・・・22,36
  - ・コンピュータ及びソフトウェアリース 小学校(44,285千円)中学校(16,909千円)
  - 情報機器等保守 小学校(14,476千円)中学校(8,272千円)
  - · 学校配当予算 小学校(19,038千円)中学校(13,062千円)
  - ・理科備品の購入 小学校(950千円)中学校(1,150千円)
  - ・電子黒板更新 小学校(19,700千円)中学校(14,300千円)
- ⑩就学援助事業・・・24,38
  - ・要・準要保護児童生徒就学援助事業 小学校(35,364千円)中学校(38,811千円)
- ①中学校各種教育事業・・・32
  - · 夢教室(746千円)

☆部活動指導員(3,561千円)

- 迎グローバル教育推進事業・・・33
  - ·中学生海外研修(5,722千円)
  - ・シンガポール中学生交流事業(726千円)
- (3)スクールサポート事業・・・28,41
  - ・学習指導員配置 小学校(6,365千円)中学校(3,091千円)
  - ・スクール・サポート・スタッフ配置 小学校(6,542千円)中学校(2,716千円)
- ④学校保健事業・・・42
  - ・医師報酬ほか(21,866千円)

☆尿検査の検査内容の充実、尿検査判定委員会(1,593千円)

☆学校保健室用医薬品等(学校配当)生理用品を保健室等に備える(2,007千円)

#### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) トワイライトカレッジ(希望者へのオンライン研修に移行)
- (2) 中学生英語ガイドブックの印刷製本 (タブレットに入れる)

教育委員会 関商工高等学校

1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事業名称	R3	R4	増減	増減率%
138090	1 高等学校総務費職員給与	727, 944	710, 863	-17, 081	-2. 3
138100	2 高等学校管理一般経費	19, 715	19, 729	14	0. 1
138105	3 学習指導員等配置事業	968	0	-968	皆減
138200	4 高等学校全日制管理事業	74, 052	82, 512	8, 460	11. 4
138210	5 高等学校定時制管理事業	1, 660	1, 615	-45	-2. 7
138300	⑥ 高等学校施設整備事業	0	68, 100	68, 100	皆増
138400	7 高等学校管理事業(公用車管理)	2, 409	2, 408	-1	100.0
138800	8 高等学校教育振興事業	92, 557	90, 209	-2, 348	-2. 5
	숌 計	919, 305	975, 436	56, 131	6. 1

#### 2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

校舎等に著しい老朽化がみられるため、安全で快適な学習環境を維持できるよう、建物や設備の改修を行います。

教育方針としては、「至誠明朗」の校訓を体し、知・徳・体の調和のとれた創造的・人間性豊かな実践力のあるスペシャリストの育成を図ります。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

明日を担う「人」を育てる

- ①高等学校全日制管理事業・・・4
  - ·修繕(2,100千円)
  - ・ネットワーク等保守業務 (12,280千円)
  - ・グラウンド芝生管理業務(6,700千円)
- ②高等学校施設整備事業・・・6
  - ☆◎施設整備 工業科0.1.2.3号館避難通路確保、第1グラウンド防球ネット建替(36,300千円) ☆◎施設改修 高圧受電設備、工業科2号館防水等、工業科1号館軒天(31,800千円)
- ③高等学校教育振興事業・・・8
  - 教材借上料 (52,847千円)

### 4. 廃止・見直しなどを行った事業

会計課
-----

## 1. 予算総括表

(単位:千円)

事業コード	事	業	名	称	R3	R4	増減	増減率%
104500	1 会計事務事業				3, 389	7, 576	4, 187	123. 5
	合		計		3, 389	7, 576	4, 187	123. 5

## 2. 基本方針

正確な予算執行と確実かつ効率的な公金運用を行います。

## 3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

- ①会計事務事業…1
  - ·会計事務(3,616千円)
  - ◎指定金融機関派出所派遣(3,960千円)

# 4. 廃止・見直しなどを行った事業